

事業活動温暖化対策計画書等 記載の手引き

2025年度版（ver.1）

神奈川県 脱炭素戦略本部室

事業活動温暖化対策計画書制度の改正のポイント

神奈川県（以下「本県」という。）では2024年（令和6）年3月に「神奈川県地球温暖化対策計画」（以下「温対計画」という。）を全面的に改定し、2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の中期目標や具体的な施策等を盛り込みました。

この温対計画の目標の達成に向けて、計画書制度を見直し、各事業者の取組を客観的に評価して、その評価や対策を「見える化」する仕組み、いわゆる「評価制度」を2025年（令和7）年度から新たに導入しました。

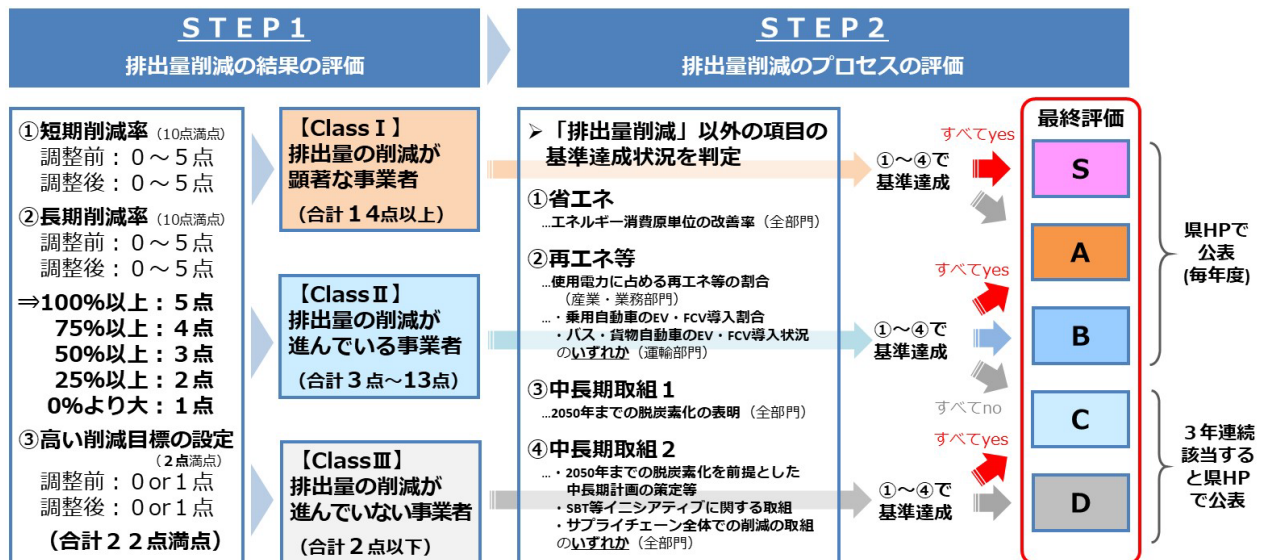
また、併せて計画期間の変更、様式の統廃合等、運用面での改正も行いました。

● 改正ポイント1：評価制度の導入

温対計画における中期目標（2030年度までに県内の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減）及び長期目標（2050年脱炭素社会の実現）の達成を図るため、2つの目標に連動した評価軸と、それに応じた評価項目を設定し、それぞれの評価基準により絶対評価を行います。

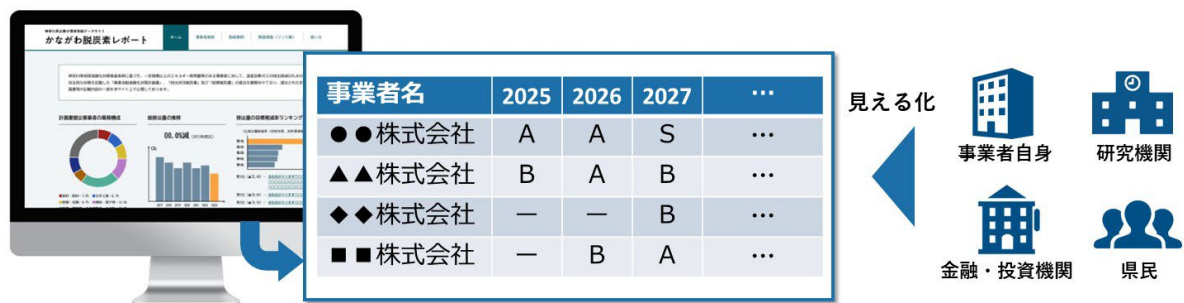
また、「温室効果ガス排出量の削減」の実績等に応じて3区分にクラス分けした後、その他の評価項目の基準達成状況に応じて、最終的に5段階（S～D）で判定する総合評価を行います。

< 特定大規模事業者の総合評価方法のイメージ >



※中小規模事業者については別評価

< 評価結果の公表イメージ >

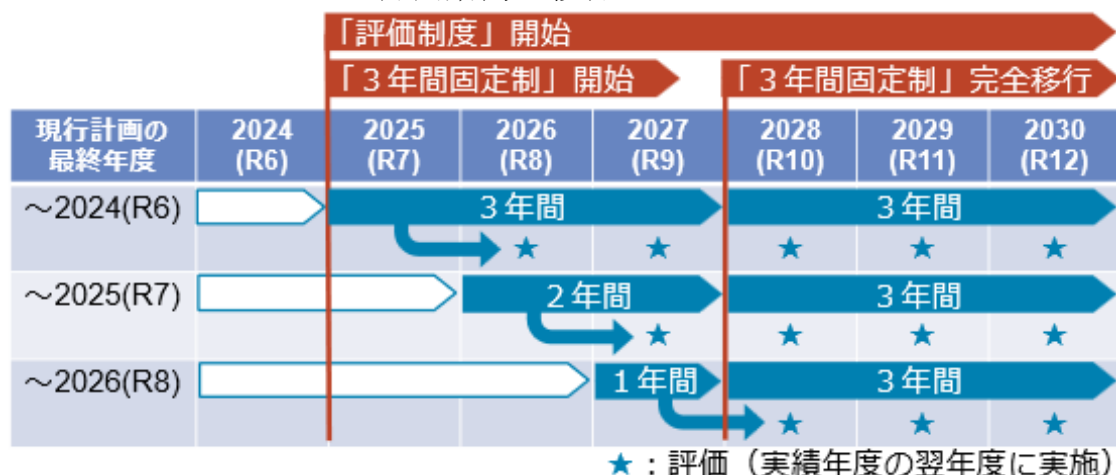


● 改正ポイント２：計画期間の見直し

計画期間は、「３～５年間の任意選択制」から「３年間固定制」に変更しました。

ただし、現行の計画期間が2025（令和７）～2026（令和８）年度に終了する場合は、次回更新時の計画期間を１～２年間で設定し、2028（令和10）年度から３年間の計画に移行していただきます。

<計画期間の移行イメージ>



● 改正ポイント３：様式の統廃合等

様式は、従来の「排出状況報告書」及び「結果報告書」を「実績報告書」に統廃合したほか、電子データを「計画書」と同一ファイル化しました。また、定性的な記載項目は必要最低限にとどめるなど、記載内容を簡素化して事務負担の軽減を図ります。

<様式統廃合のイメージ>

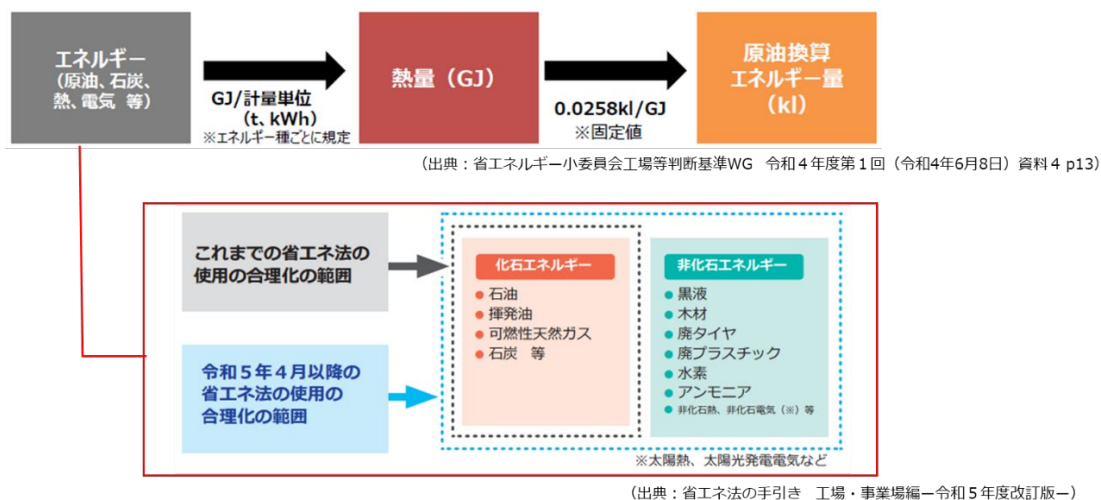
従来様式		新様式	主な記載内容
計画書	→	計画書	■ CO ₂ 削減に向けた基本方針 □ CO ₂ 排出量削減目標（任意の数値を設定） ■ 目標達成のための具体的な施策 など
排出状況報告書		報告書	□ 計画期間中のCO ₂ 排出量 ■ 計画していた削減対策の実施状況 など
結果報告書		計画書兼実績報告書	

凡例 □ 定量的な記載内容 ■ 自由記載もしくは定性的な記載内容

● 改正ポイント4：その他

① 原油換算エネルギー使用量の算定方法の見直し

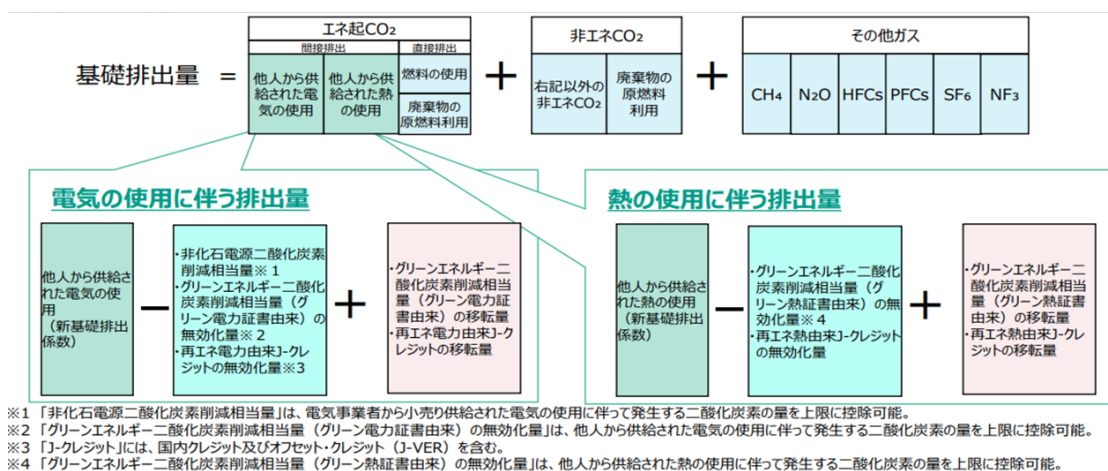
原油換算エネルギー使用量は、現行のエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下「省エネ法」という。）に基づく報告と同様に、化石エネルギーに加えて、非化石エネルギーも報告対象としました。



② エネルギー起源二酸化炭素排出量の算定方法の見直し

エネルギー起源二酸化炭素排出量（以下「排出量」という。）は、現行の温対法に基づく報告と同様に、クレジット等を考慮することができることとしました。

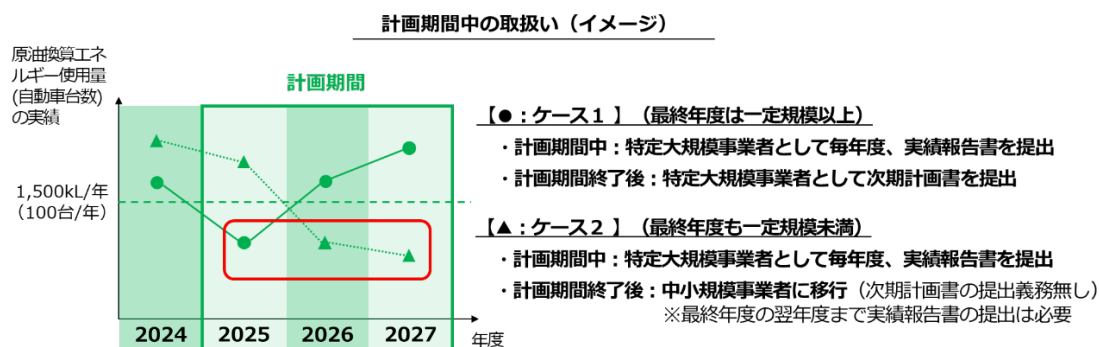
新たな基礎排出量の算定方法（2025年度～）



③ 一定規模未満になった際の運用の見直し

特定大規模事業者の原油換算エネルギー使用量や自動車台数が、計画期間中に一定規模未満になった場合、従来は、中小規模事業者に移行することとしていましたが、今後は、横浜市及び川崎市の制度と同様、当該計画期間中は特定大規模事業者として見なす運用に変更しました。

※計画期間終了後に中小規模事業者に移行



④ 中小規模事業者の計画書提出期日の見直し

中小規模事業者への配慮として、中小規模事業者による計画書の提出期日を、従前の「7月31日」から「9月30日」に延長します。

※ただし、計画書提出年度の翌年度以降に提出いただく実績報告書の提出期日は、従前のとおり、7月31日です。

⑤ 経過措置

従前の計画書を提出済の事業者においては、当該計画が終了するまでの間は、なお、従前のとおりとなります。

※ただし、上記①～③は、2025（令和7）年4月1日から全ての事業者に対して適用されます。

今後の提出書類

（新）：新制度様式、（旧）：旧制度様式

No.	現行計画の最終年度	2025年度提出	2026年度提出	2027年度提出	2028年度提出
1	（新規）	● 計画書（新）	● 実績報告書（新）	● 実績報告書（新）	● 実績報告書（新） ● 計画書（新）
2	2024年度	● 結果報告書（旧） ● 計画書（新）	● 実績報告書（新）	● 実績報告書（新）	● 実績報告書（新） ● 計画書（新）
3	2025年度	● 排出状況報告書（旧）	● 結果報告書（旧） ● 計画書（新）	● 実績報告書（新）	● 実績報告書（新） ● 計画書（新）
4	2026年度	● 排出状況報告書（旧）	● 排出状況報告書（旧）	● 結果報告書（旧） ● 計画書（新）	● 実績報告書（新） ● 計画書（新）

目次

はじめに	9
I 事業活動温暖化対策計画書制度の概要	10
1 計画書制度の基本体系	10
2 計画書制度の特徴	11
3 対象者	13
4 特定大規模事業者該当するか否かの確認に当たっての留意事項	14
5 計画の策定範囲（横浜市及び川崎市の制度との関係）	17
6 評価制度の概要	20
7 具体的な評価方法	22
II 計画書等の提出について	27
1 毎年度当初の提出書類の確認	27
◆【一般的な書類作成～提出の流れ】	27
2 提出時期	28
3 提出方法	28
4 委任状の取扱い	29
5 過去に提出した計画書等に記載ミス等が判明した場合の対応	29
6 非公表事項に関する取扱い	29
III 特定大規模事業者による計画書等の作成	30
1 事業活動温暖化対策計画書（様式第1号）の記載要領	30
◆【提出書類】	30
◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）	31
◆エネルギー使用量等入力ファイル1（エネルギー使用量等入力表）	33
◆エネルギー使用量等入力ファイル2（エネルギー外部供給量等入力表）	37
◆エネルギー使用量等入力ファイル3（エネルギー使用量等入力表）	39
◆エネルギー使用量等入力ファイル4（クレジット等入力表）	42
◆計画書 A1（貼付け用シート）	44
◆計画書 第1面（事業温暖化対策計画書）	47
◆計画書 第2－1面（詳細）	49
◆計画書 第2－2面（詳細）	52
◆計画書 第3面（詳細）	54
◆計画書 第4面（詳細）	57
2 変更等届出書（第3号様式）の記載事項	61
IV 中小規模事業者による計画書等の作成	63
1 中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書（様式第2号）の記載要領	63
◆【提出書類】	63
◆エネルギー使用量等入力ファイル（はじめに）	64

◆エネルギー使用量等入力ファイル1(エネルギー使用量等入力表)	66
◆エネルギー使用量等入力ファイル2(エネルギー外部供給量等入力表)	70
◆エネルギー使用量等入力ファイル3(エネルギー使用量等入力表)	72
◆エネルギー使用量等入力ファイル4(クレジット等入力表)	75
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 A1(貼付け用シート)	77
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第1面	80
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2-1面(詳細)	82
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2-2面(詳細)	84
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第3面(詳細)	86
◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第4面(詳細)	88
2 中小規模事業者用変更等届出書(様式第4号)の記載事項	91
改訂履歴	93

はじめに

本県では、地球温暖化対策を強化するため、2009（平成21）年7月に神奈川県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）を制定し、県、事業者、県民など温室効果ガスの排出に関わる各主体の役割を明確にするとともに、事業者及び県民の自主的な地球温暖化対策の促進を図っていくこととしました。また、2021（令和3）年12月には、「2050年脱炭素社会の実現」を条例の基本理念として新たに定めました。

事業者の地球温暖化対策の促進については、一定規模以上の事業者に対して、温室効果ガスの排出削減に関する自主的な削減目標、対策等を記載した計画書等の提出を義務付け、県がその概要を公表する「事業活動温暖化対策計画書制度」（以下「計画書制度」という。）を2010（平成22）年度から運用しています。

また、2025（令和7）年度からは、2050年脱炭素社会の実現に向けて、各事業者の取組を客観的に評価して、その評価や対策を「見える化」する仕組み、いわゆる「評価制度」を新たに導入しました。

この「記載の手引き」（以下「手引き」という。）は、計画書等の書類作成方法について具体例や留意事項を示しながら解説したものです。この手引きを参考に、それぞれの事業活動の内容や形態に合わせた計画書等を作成してください。

なお、この手引きで使用されている用語は、特に規定していない場合は、神奈川県地球温暖化対策推進条例、同施行規則及び事業活動温暖化対策指針で使用されている用語と同じものを示しています。

<関連法令に係る記載について>

この手引きで使用する関連法令は、次のとおり略して記載しています。

「省エネ法」：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）

「温対法」：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）

「自動車NOx・PM法」：自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）

「条例」：神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成21年神奈川県条例第57号）

「規則」：神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（平成21年神奈川県規則第73号）

「指針」：事業活動温暖化対策指針（令和7年神奈川県告示第68号）

<計画書等の作成に関する問合せ先>

対 応 窓 口 ： エヌエス環境株式会社

電 話 ： 045-274-5274

e - m a i l : kanagawa-ondanka@ns-kankyo.co.jp

受 付 時 間 ： 平日午前9時から午後5時まで

様式は下記ホームページからダウンロードできます。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

神奈川県 事業活動

検索

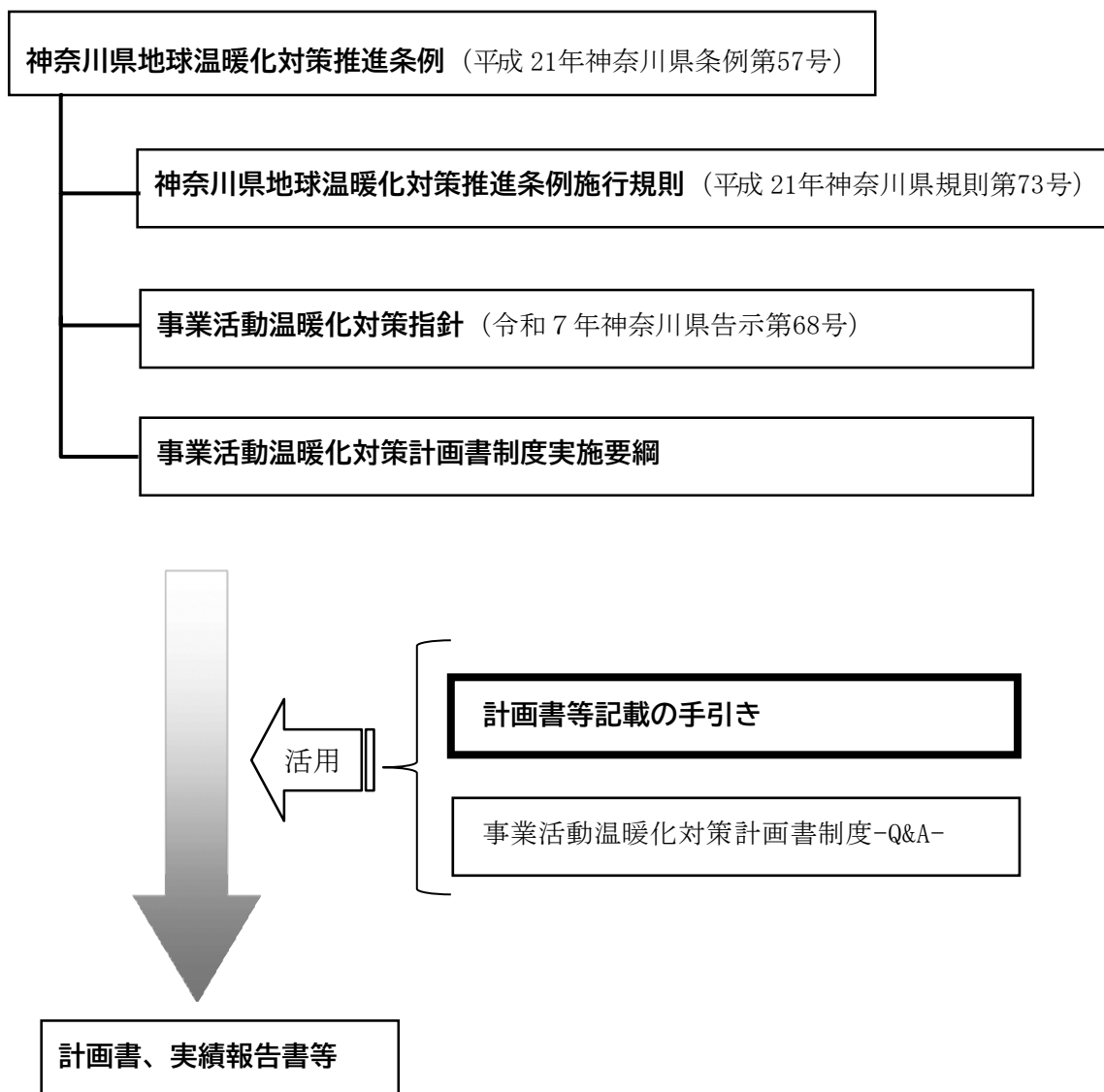
I 事業活動温暖化対策計画書制度の概要

1 計画書制度の基本体系

本計画書制度の基本的な体系は次のとおりです。

条例、規則及び指針の規定に基づき、計画書兼実績報告書等を作成する際の補助ツールとして、本手引き等がございますので、ご活用ください。

<計画書制度の体系図>



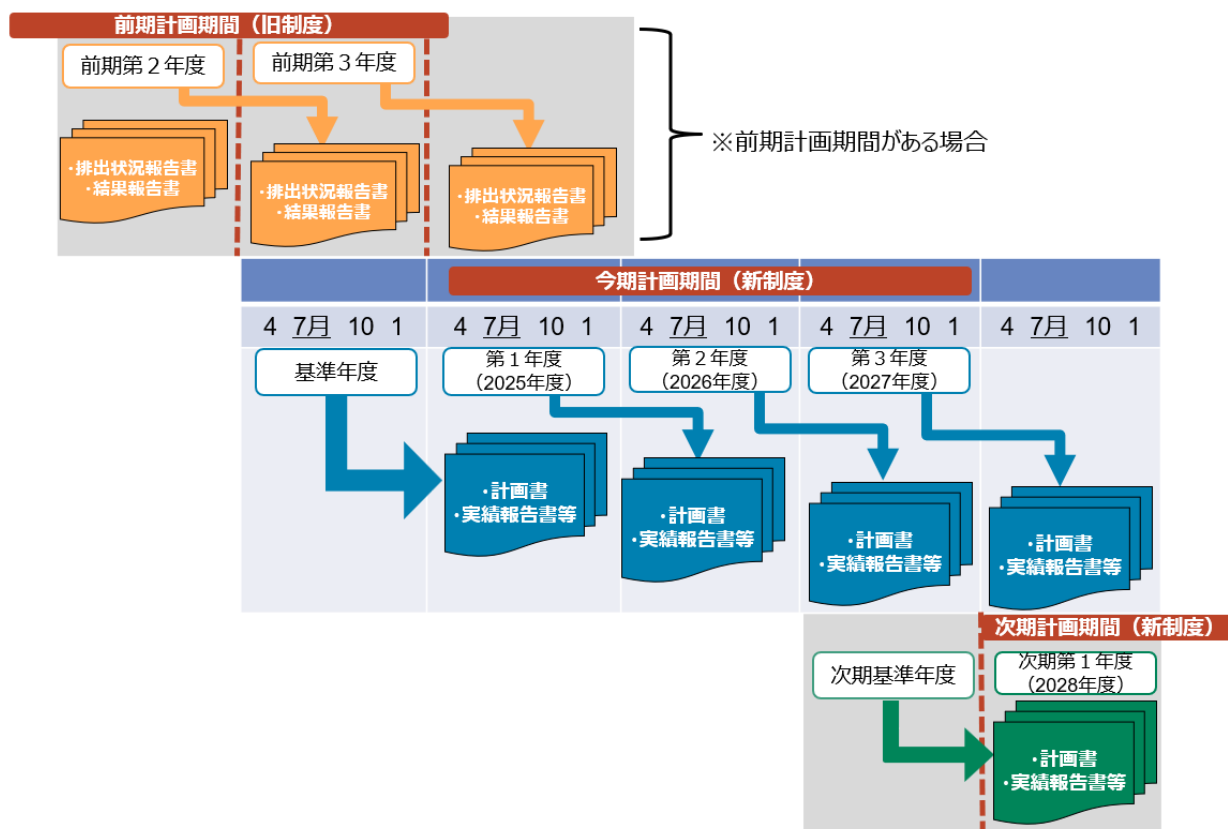
2 計画書制度の特徴

(1) 事業者の自主的な取組の推進（条例第11条～第14条）

事業者がそれぞれの事業活動の特性に応じて、温室効果ガスの排出の量の削減に関する自主的な目的を設定し、その目標達成に向けた対策を推進します。

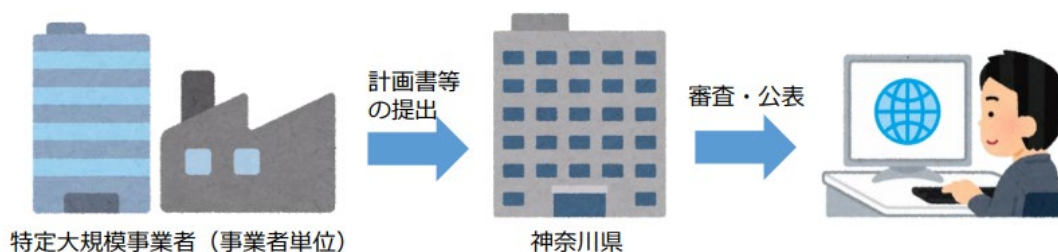
計画の期間は、原則「3年間」とし、初年度に計画書、翌年度以降に実績報告書を提出します。

<計画書制度の全体的な流れ>



(2) 計画書等の概要の公表（条例第15条）

県は、温室効果ガスの削減対策に積極的に取組む事業者が社会的に評価されるよう、事業者の計画書及び実績報告書の概要を本県ホームページで公表します。



(3) 取組の評価（条例第16条）

県が設定した評価基準に基づき、各事業者の取組を一律に絶対評価します。

【ホームページアドレス】

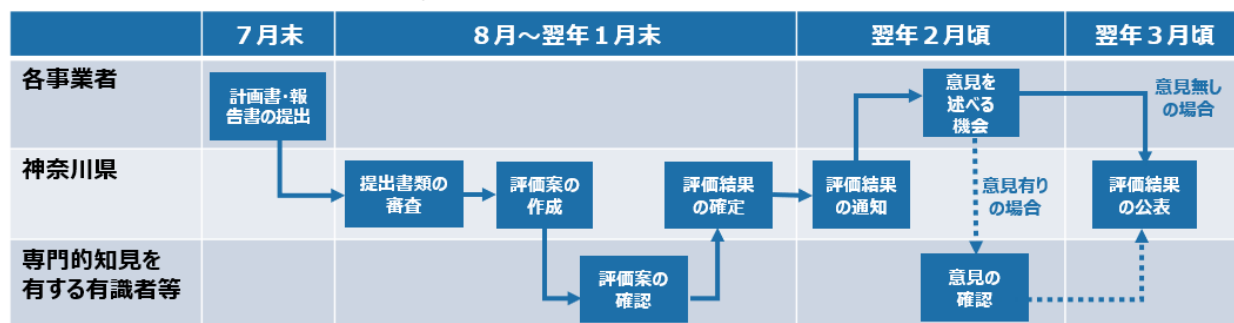
<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/datsutanso-report/>

かながわ脱炭素レポート

検索



<毎年度の評価結果公表までの流れ>



(4) 計画書等の内容に対する指導・助言

県は計画書等の内容や対策の推進に関する指導や助言を通じて、温室効果ガス削減に向けた取組が十分ではない事業者の温暖化対策を誘導します。

ア 計画策定時の指導・助言（条例第17条第1項）

提出された計画書の内容及び当該計画書に基づく地球温暖化対策の推進に関する事項について、必要に応じて指導及び助言を行います。県から指導等を受けた場合は、内容を検討の上、積極的に計画書の内容の改善に努めてください。

イ 資料の提出の求め（条例第17条第2項）

提出された計画書等に対する指導及び助言を行うために必要な範囲において、資料の提出を求めることがありますので、ご承知おきください。

ウ 立入調査（条例第17条第3項）

提出された計画書等に対する指導及び助言を行うために必要な範囲において、計画書提出事業者に係る事業所等への立入調査について協力を求めることがありますので、ご承知おきください。

エ 勧告（条例第51条）

知事は、次のいずれかに該当する事業者に対し、期限を決めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができます。

- 計画書若しくは実績報告書を提出せず、又は虚偽の提出をした場合
- 変更等届出書の提出をせず、又は虚偽の届出をした場合
- 中小規模事業者が提出する計画書に虚偽の記載をして提出した場合

オ 公表（条例第52条第1項）

知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、当該勧告を受けた者の氏名又は名称、当該勧告の内容、勧告を行った日などを公表することができます。

3 対象者

(1) 特定大規模事業者

次の要件に該当する者は、計画書、実績報告書等の提出義務があります。

区分	要件
第1号 該当事業者	県内の全ての工場等における前年度（前年4月1日から翌年3月31日まで、以下同じ。）の原油換算エネルギー使用量の合計量が 1,500kL 以上 の事業者
第2号 該当事業者	省エネ法に規定する連鎖化事業者が県内に設置している全ての工場等及び加盟店が県内に設置している全ての工場等における前年度の原油換算エネルギー使用量の合計が、 1,500kL 以上 の事業者（フランチャイズチェーン等）
第3号 該当事業者	前年度の末日（3月31日）時点において、県内に使用の本拠を有する自動車の使用台数の合計が 100 台以上 の事業者

(2) 中小規模事業者

特定大規模事業者以外の事業者（中小規模事業者）は、計画書の提出義務はありませんが、任意で計画書等の提出が可能です。

2024（令和6）年度から、2050年までの脱炭素化を宣言し、任意で計画書を提出する中小企業等を、「かながわ脱炭素チャレンジャー」として認証し、補助額等の上乗せ等のインセンティブを付与する「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」を創設しましたので、積極的な計画書の提出をお願いします。

【かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度】

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/challenger.html>

【事業者向け補助金・支援策】（かながわ脱炭素ポータル）

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/supports/#company>

□ 第1・2号：事業所における事業活動（フランチャイズチェーン事業を含む）

県内における原油換算エネルギー使用量（前年度）の合計が
1,500kL／年 以上

<目安>

- オフィス：電気使用量 約 600 万 kWh／年 程度
- コンビニ：30～40 店舗 程度
- ホテル：300～400 室 程度
- 病院：500～600 床 程度 など

（出典：工場の省エネ推進の手引き、資源エネルギー庁）



一定規模未満の
「中小規模事業者」
も任意で計画書等
の提出が可能！

□ 第3号：自動車による事業活動（例：バス・タクシー業者、配送業者など）

使用の本拠地が神奈川県内として登録された自動車（前年度末）が
100 台 以上（軽自動車を除く）



4 特定大規模事業者該当するか否かの確認に当たっての留意事項

(1) 第1号又は第2号該当事業者（工場等に関する特定大規模事業者）への該当性

ア 原油換算エネルギー使用量の算出

前年度（4月1日から3月31日）に、県内の全ての工場等において使用したエネルギーの種類別使用量を省エネ法施行規則第4条に規定する換算の方法の例により算定した「原油換算エネルギー使用量」の合計量により判断します。

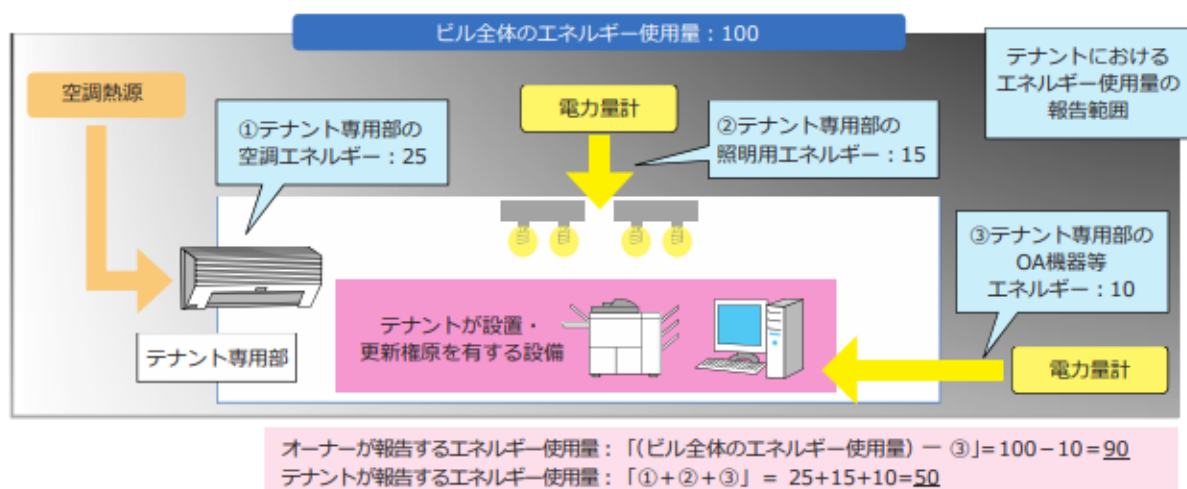
⇒ 県ホームページ上で公開している「対象事業者判定シート」に必要な事項を入力することで、判定ができますので、ぜひご活用ください。

イ テナントビルのエネルギー使用量の取扱い

テナントビルは、オーナーとテナントが別事業者となりますが、それぞれの事業者におけるエネルギー使用量の取扱いは、省エネ法と同様とします。

区分	エネルギー使用量の集計対象
オーナー	テナントがエネルギー管理権原を有している設備以外の設備のエネルギー使用量 ※テナント専用部は、重複も含め、オーナー・テナント双方で集計 ※オーナーは、テナントがエネルギー使用量を適切に把握できるよう、テナント専用部のエネルギー使用量を積極的に把握するなどし、集計に必要な情報を、適時、各テナントに情報提供するよう努めてください。
テナント	・オーナーがエネルギー管理権原を有する設備（空調、照明など）に関するテナント専用部分※のエネルギー使用量 ・テナントがエネルギー管理権原を有する設備 ※テナント専用部分のエネルギー使用量は、実測による把握が困難な場合、適切かつ合理的な方法で使用量を推計することができるものとします。 <推計方法の例> a テナントの活動情報を考慮して按分する方法 b テナントの面積を用いて按分する方法 c 類似の業態のテナントの原単位を用いて算出する方法 など

<テナントビルにおけるエネルギー管理の在り方について>



出典：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネ法の手引き 工場・事業場編-令和5年度改訂版-

なお、省エネ法と同様、データセンターにおいては、オーナーはテナント持込機器以外の全てのエネルギー使用量を算入し報告、テナントは自身が占有している部分のエネルギー使用量を算入し報告してください。

<データセンターにおけるテナントのエネルギー使用量の参入対象>

ハウジング事業者等が備付設備に関するエネルギー管理権原を有し、テナント事業者がIT機器等を持ち込んでいる場合

	賃貸事業者（ハウジング事業者等）			賃借事業者（テナント事業者）		
	付帯設備		サーバ スペースの IT機器	付帯設備		サーバ スペースの IT機器
	備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)		テナント専有部の 備付設備 (空調・照明)	テナント 持込設備 (空調・照明)	
エネルギー管理権原の 有無	○	×	×	×	○	○
エネルギー使用量の 算入要否	○ (要算入)	×	×	○ (要算入)	○ (要算入)	○ (要算入)

ハウジング事業者等が
エネルギー使用量を算入

テナント事業者がエネルギー使用量を算入
※エネルギー管理権原の有無に関わらず、テナント専有部
の全てのエネルギー使用量を算入し報告を行う

出典：2024年度版「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領（資源エネルギー庁）」

ウ 他者へ供給したエネルギーの取扱い

工場等における燃料等の使用に伴い発生する副生エネルギーを第三者に販売している場合や、自家発電設備により発生した電力の一部を売電している場合であっても、特定大規模事業者に該当するかを判断する場合のエネルギー使用量には、この「他人へ供給したエネルギー」を発生させるために費やしたエネルギー使用量を含めて算出するものとします。

※ただし、排出量の算出に当たっては、この「他人へ供給したエネルギー」に係る排出量は、除外することとします。

エ 鉄道事業者のエネルギー使用量の取扱い

鉄道事業者のエネルギー使用量は、「工場等（駅ビルの店舗等）に関するエネルギー使用量」と「鉄道事業（鉄道の運行）に関するエネルギー使用量」に大別されますが、本計画書制度では、前者「工場等（駅ビルの店舗等）に関するエネルギー使用量」のみが集計対象となります。

区分	具体例	集計対象
工場等	駅中の店舗、ホームの売店等に関するエネルギー使用量	該当
鉄道事業	プラットフォーム、駅舎、トイレ、切符売り場等の鉄道の運行に関する業務部分	非該当

(2) 第3号該当事業者（自動車に関する特定大規模事業者）への該当性

ア 対象となる自動車

- 自動車NO_x・PM法施行令第4条各号に掲げる自動車の対象です。

車種		ナンバープレートの分類番号
乗用自動車	普通自動車	3, 30-39, 300-399 5, 50-59, 500-599
	小型自動車	7, 70-79, 700-799

貨物自動車	普通貨物自動車	1, 10-19, 100-199
	小型貨物自動車	4, 40-49, 400-499 6, 60-69, 600-699
旅客自動車	大型バス、マイクロバス	2, 20-29, 200-299 一部5, 50-59, 500-599 一部7, 70-79, 700-799
特種自動車	消防車、救急車等	8, 80-89, 800-899

- 自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」が当該事業者であり、かつ、「使用の本拠の位置」が神奈川県内にある自動車が該当します。

<自動車検査証（電子車検証）の見本>

自動車検査証

品川 399 さ 1234

令和 4年12月 1日

東京運輸支局長

411230000001

初年度登録年月

自動車の種別

用途

自家用・事業用の別

型式指定番号

類別区分番号

品川 399 さ 1234

令和 4年12月

普通

乗用

自家用

98765

0001

車名

車体の形状

コクドコウソウ

箱型

車台番号

燃料の種類

総排気量又は定格出力

SHADA1-001

ガソリン

1.59

型式

原動機の種類

前駆軸重

前駆軸重

後駆軸重

後駆軸重

ZXX-ABC99

ABD-3E

750

600

5人

1350

1625

448

173

149

国土 交通

備 考

平成10年騒音96db, その他

みほん

車検証の「使用者の氏名又は名称」の欄の記載が、当該事業者であること。

T202301AA00001

国土交通省

1234

裏面にもご覧ください。
この裏面には電子部品（ICチップ）を
内蔵したICタグがありますので、大切に
使用・保管してください。

- リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。

イ 対象外の自動車

- 次の自動車は、集計対象外です。
- ・ 軽自動車
 - ・ 従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの）
 - ・ 被けん引車
 - ・ 貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車
 - ・ 中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車

5 計画の策定範囲（横浜市及び川崎市の制度との関係）

横浜市及び川崎市においては、県とほぼ同様の計画書制度を制定しています。

このため、事務作業の軽減を図るため、横浜市及び川崎市の地域内にある工場等は、次のように取り扱います。



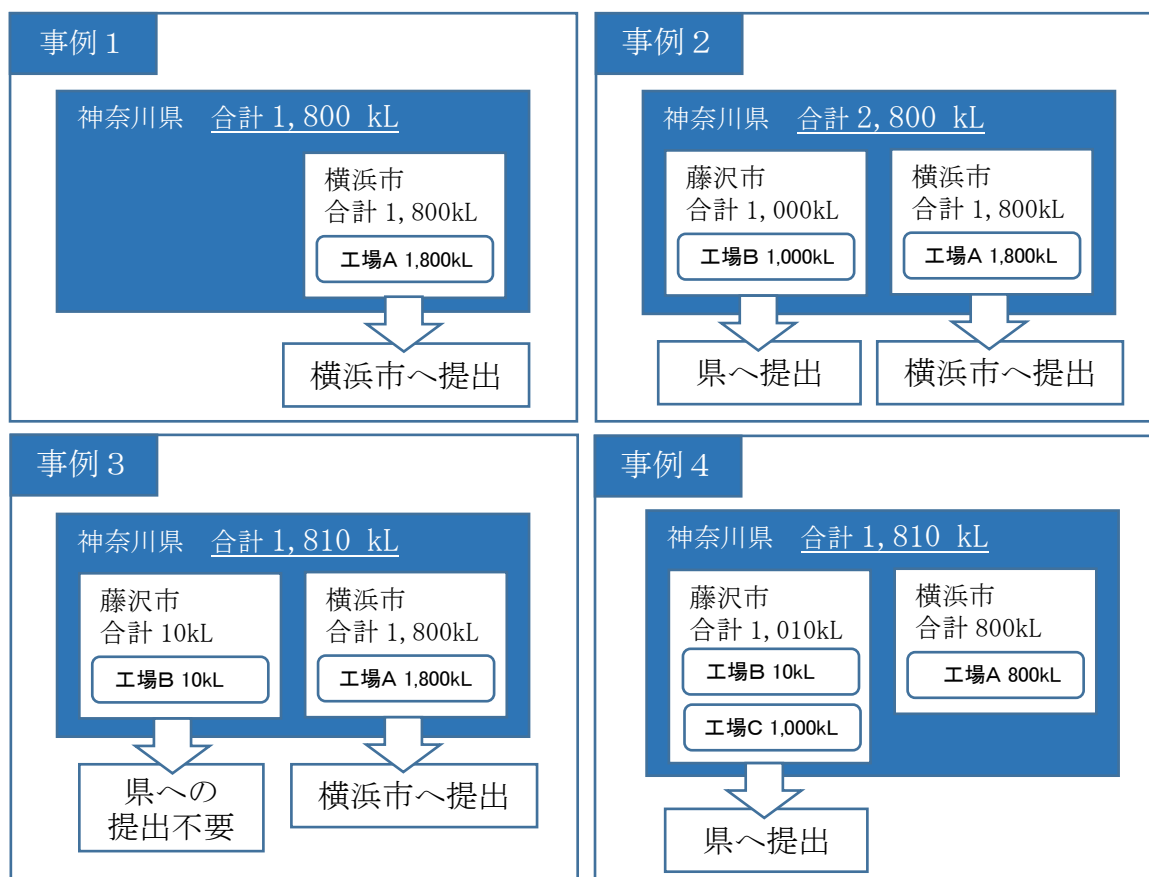
（1）県条例における「特定大規模事業者」への該当性の判断

本県に計画書等を提出する義務のある特定大規模事業者への判断性は、横浜市及び川崎市内の工場等における原油換算エネルギー使用量又は両市に使用の本拠を有する自動車の台数を含めた県全体の数値で判断します。

（2）工場等に関する対策の計画範囲

- 原則として、横浜市及び川崎市を除く県の区域（以下「県域」という。）に所在する工場等に関する計画書を作成してください。
- ただし、県域の工場等だけでは二酸化炭素の削減に向けた計画の策定が難しい場合や横浜市又は川崎市内の工場等とエネルギー管理が一体的に行われている場合など、両市を含む県全域での計画の策定が望ましい場合は、例外的に両市域を含めた計画書の提出も可能としています。
- なお、横浜市又は川崎市内に工場等を有する事業者であって、県域に原油換算エネルギー使用量が15kL未満の工場等のみを設置している場合は、特例として本県への計画書の提出は不要です。（事例3参照）

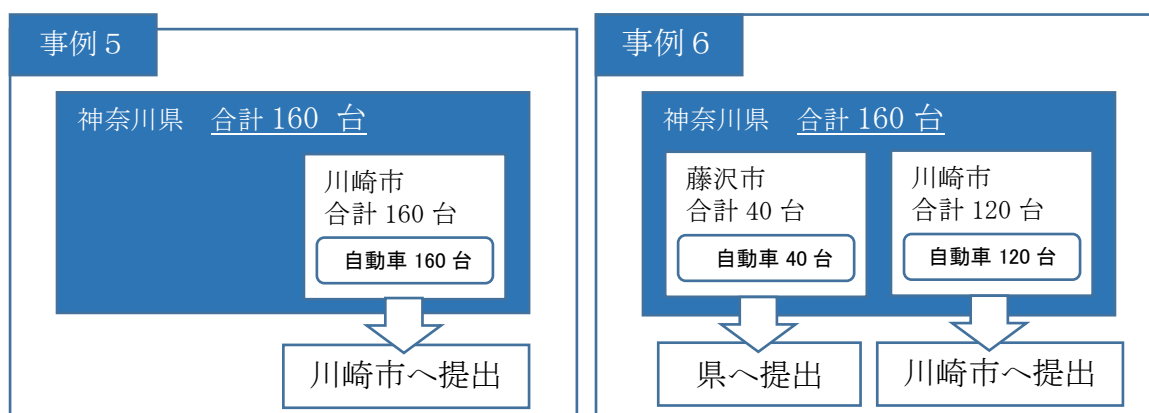
<計画の範囲及び提出先のイメージ（工場等）>



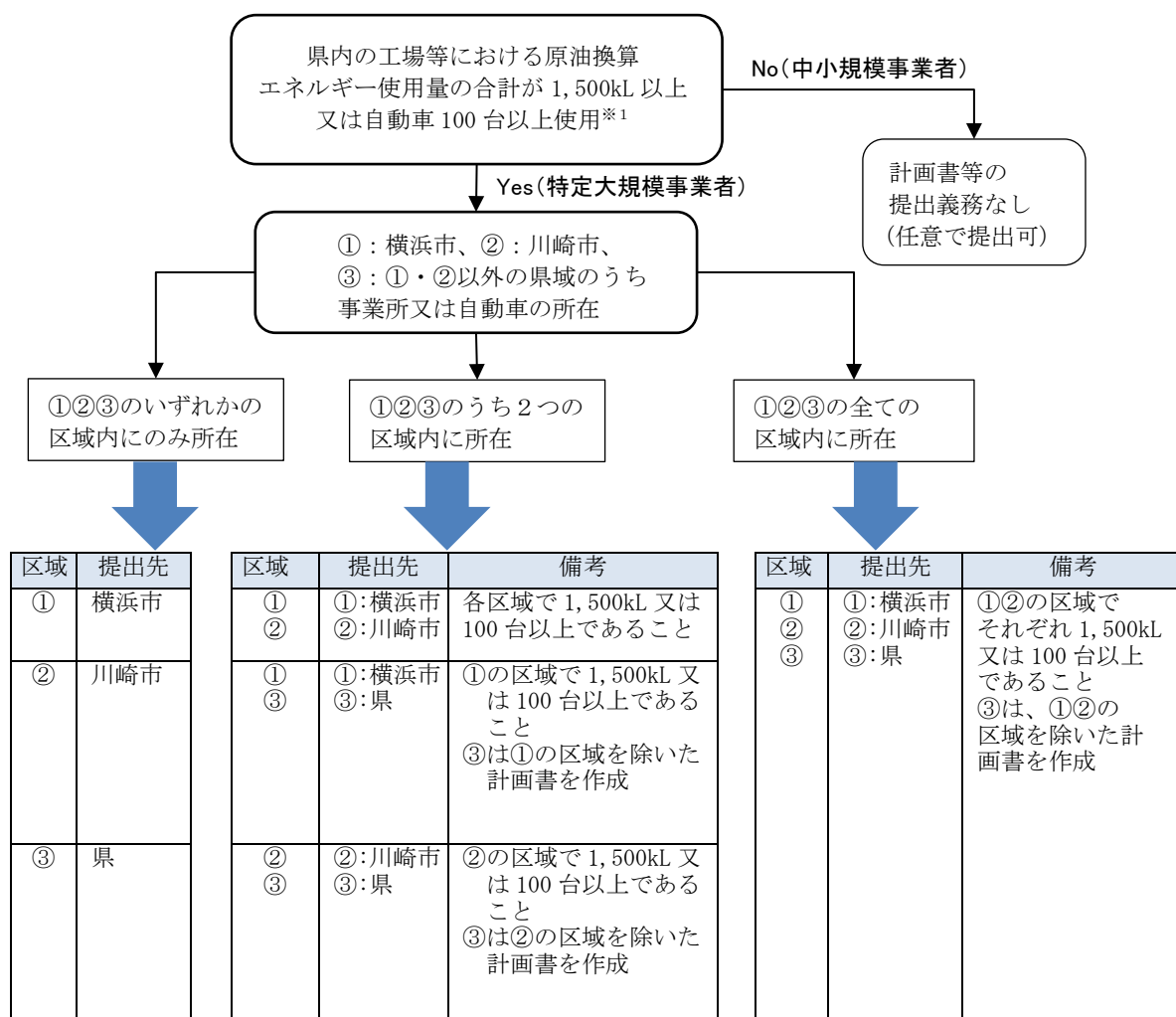
(3) 自動車に関する対策の計画範囲

- 原則として、県域に使用の本拠を有する自動車に関する計画書を作成してください。
- ただし、県域に使用の本拠を有する自動車だけでは二酸化炭素の削減に向けた計画の策定が難しい場合や、横浜市又は川崎市内に使用の本拠を有する自動車と一体的に管理が行われている場合など、両市を含む県全域での計画の策定が望ましい場合は、例外的に両市域を含めた計画書の提出も可能としています。

<計画の範囲及び提出先のイメージ（自動車）>



<特定大規模事業者への該当性と対策の計画範囲の判断フロー>



6 評価制度の概要

(1) 評価対象事業者

- 2025（令和7）年度以降に計画書を提出した全ての特定大規模事業者を評価対象とします。
- 中小規模事業者は、希望者のみを評価対象とします。

(2) 評価対象区域

- 原則として、同等制度を運用する横浜市及び川崎市を除いた県域の取組を評価対象とします。
- ただし、県域のみでの削減計画の策定が難しく、全県での削減計画を策定している場合は、全県での取組を評価対象とします。

(3) 評価周期

毎年度の温室効果ガス排出量の削減実績等を、その翌年度に評価します。

(4) 評価軸・評価項目

- 温対計画における中期目標（2030年度までに県内の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減）及び長期目標（2050年脱炭素社会の実現）の達成を図るため、2つの目標に連動した評価軸と、それに応じた評価項目を設定し、それぞれの評価基準により絶対評価を行います。
- なお、評価項目は、事業者の主たる業種に応じて部門別（産業部門・業務部門・運輸部門）に設定しているほか、評価を希望した中小規模事業者は、評価項目を更に限定した「簡易評価」となります。

評価軸	評価項目	特定大規模		中小規模	
		産業・業務 (1・2号)	運輸 (3号)	工場等	自動車
1	排出量削減	・直近の排出量削減率 [基礎・調整後]	○	○	○
		・過去からの排出量削減率 [基礎・調整後]	○	—	—
		・高い削減目標の設定 [基礎・調整後]	○	○	○
	省エネ	・エネルギー消費原単位の改善率	○	○	○
		・使用電力量に占める再エネ等の割合	○	—	—
2	再エネ等	・乗用自動車のEV・FCV導入割合 or バス・貨物自動車のEV・FCV導入状況	—	○	○
	中長期取組 1	・2050年までの脱炭素化の表明	○	○	○
	中長期取組 2	・2050年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定等	○	—※	—※
		・SBT等イニシアティブに関する取組	○	—※	—※
		・サプライチェーン全体での削減の取組	○	—※	—※

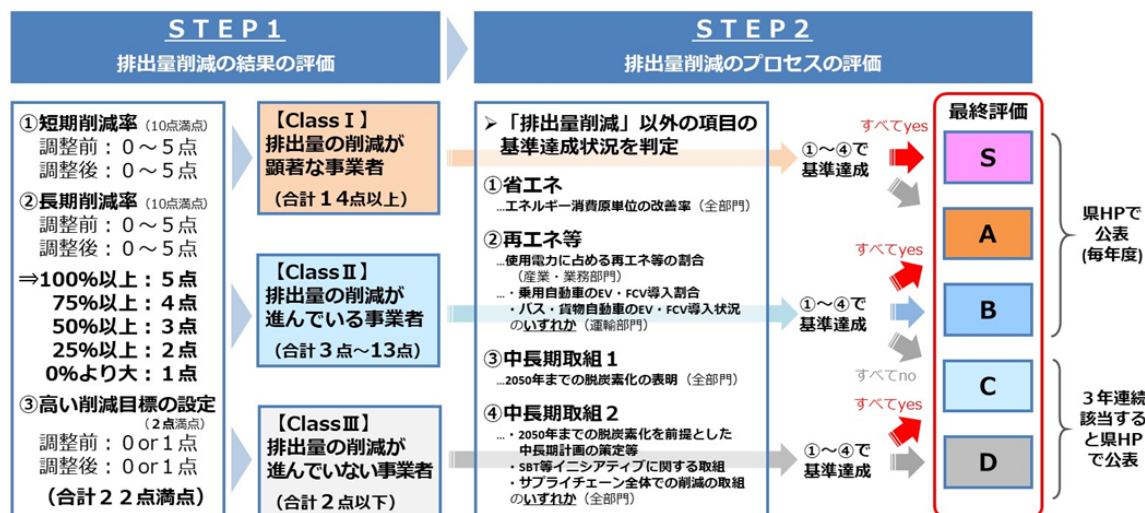
（○：対象、—：対象外、※任意で記載は可能だが評価しない）

- ※ 第1・2号該当事業者のうち、主たる業種が日本標準産業分類の大分類A（農業、林業）からF（電気・ガス・熱供給・水道業）（水道業を除く。）までに該当する場合は産業部門、それ以外の大分類に該当する場合は業務部門となります。
- ※ 第3号事業者は、主たる業種に関わらず運輸部門となります。

(5) 総合評価の実施

県の評価制度では、「温室効果ガス排出量の削減」の実績等に応じて3区分にクラス分けした後、その他の評価項目の基準達成状況に応じて、最終的に5段階（S～D）で判定する総合評価を行います。

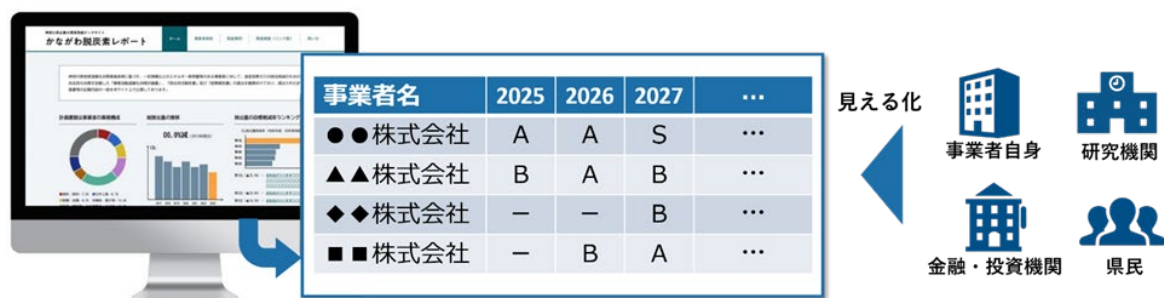
＜特定大規模事業者の総合評価方法（イメージ）＞



※中小規模事業者については別評価

(6) 評価結果の公表

- 評価結果は、評価の透明性や客観性の向上を図るため、有識者で構成する「神奈川県地球温暖化対策計画書審査会」の意見を聴取した上で確定し、原則として、全てのランクを県ホームページで公表します。
- ただし、低評価の結果は、短期的な社会・経済状況の変化による影響への当面の緩和措置として、2回連続までは公表しないこととします。また、公表に際して事業者は、事前に意見を述べることができます。
- なお、評価結果の公表は、各事業者の取組状況が見える化し、更なる取組を促進するためのものであり、いわゆる「罰則」や「不利益処分」には該当しません。



(7) 評価結果と連動した支援

各事業者の取組を更に後押しするため、評価結果に応じた各種支援を行います。具体的には、高評価者のPR、低評価者への現地調査等の指導・助言などを予定しています。

7 具体的な評価方法

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項

ア 評価の概要

温対計画に掲げた中期目標の達成に直接影響する「温室効果ガス排出量の削減」について、既に取り組を進めている事業者配慮し、直近の削減実績と過去からの削減実績の両面から評価します。

また、計画時に高い削減目標を設定した場合は、毎年度の評価において加点評価します。なお、各評価項目においては、基礎排出量と調整後排出量のそれぞれについて評価します。

イ 評価項目

項目名	具体的な内容	対象
直近の排出量削減率	報告対象年度における排出量の <u>対前年度削減率</u> (%) (報告対象年度を含む直近3か年の幾何平均)	全部門
過去からの排出量削減率	報告対象年度における排出量の <u>対2013年度削減率</u> (%) (2013年度の排出量の把握が困難な場合等は適切な年度)	
高い削減目標の設定	計画最終年度における排出量の <u>目標削減率</u> (%) (計画初年度に計画書に記載した目標値)	

ウ 評価基準・評価方法

評価基準は、次のとおり部門別に設定しており、各評価項目の評価基準への到達度に応じて採点し、その点数を合計します（基礎排出量と調整後排出量は同一の評価基準、22点満点）。

評価項目	産業部門 (1・2号)	業務部門 (1・2号)	運輸部門 (3号)
直近の排出量削減率	4.8%	6.7%	1.2%
過去からの排出量削減率	2013年度から評価年度までの経過年数に応じて削減率を設定 (別表参照)		

<採点方法>
部門別の評価基準への到達度に応じて配点
評価基準の 100%以上が 5 点、75%以上が 4 点、50%以上が 3 点、25%以上が 2 点、0%より大が 1 点

評価項目	産業部門 (1・2号)	業務部門 (1・2号)	運輸部門 (3号)
高い削減目標の設定	13.7%	18.8%	3.6%
<採点方法> 部門別の評価基準以上の目標設定の有無に応じて配点 (有り : 1点、 無し : 0点)			

- ※ 上記の「高い削減目標の設定」に関する基準値は、3年間の計画に適用することとし、3年間に満たない計画の場合は、「直近の排出量削減率」に関する基準値をベースに計画期間に応じた基準値とする。

<別表 過去からの排出量削減率（基準年度別）>

部門	産業部門						業務部門						運輸部門					
報告対象年度 比較年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2013	44.6%	47.2%	49.8%	52.2%	54.5%	56.7%	56.5%	59.4%	62.1%	64.7%	67.0%	69.2%	13.5%	14.5%	15.6%	16.6%	17.6%	18.6%
2014	41.8%	44.6%	47.2%	49.8%	52.2%	54.5%	53.4%	56.5%	59.4%	62.1%	64.7%	67.0%	12.4%	13.5%	14.5%	15.6%	16.6%	17.6%
2015	38.9%	41.8%	44.6%	47.2%	49.8%	52.2%	50.0%	53.4%	56.5%	59.4%	62.1%	64.7%	11.4%	12.4%	13.5%	14.5%	15.6%	16.6%
2016	35.8%	38.9%	41.8%	44.6%	47.2%	49.8%	46.4%	50.0%	53.4%	56.5%	59.4%	62.1%	10.3%	11.4%	12.4%	13.5%	14.5%	15.6%
2017	32.5%	35.8%	38.9%	41.8%	44.6%	47.2%	42.6%	46.4%	50.0%	53.4%	56.5%	59.4%	9.2%	10.3%	11.4%	12.4%	13.5%	14.5%
2018	29.1%	32.5%	35.8%	38.9%	41.8%	44.6%	38.5%	42.6%	46.4%	50.0%	53.4%	56.5%	8.1%	9.2%	10.3%	11.4%	12.4%	13.5%
2019	25.6%	29.1%	32.5%	35.8%	38.9%	41.8%	34.0%	38.5%	42.6%	46.4%	50.0%	53.4%	7.0%	8.1%	9.2%	10.3%	11.4%	12.4%
2020	21.8%	25.6%	29.1%	32.5%	35.8%	38.9%	29.3%	34.0%	38.5%	42.6%	46.4%	50.0%	5.9%	7.0%	8.1%	9.2%	10.3%	11.4%
2021	17.9%	21.8%	25.6%	29.1%	32.5%	35.8%	24.2%	29.3%	34.0%	38.5%	42.6%	46.4%	4.7%	5.9%	7.0%	8.1%	9.2%	10.3%
2022	13.7%	17.9%	21.8%	25.6%	29.1%	32.5%	18.8%	24.2%	29.3%	34.0%	38.5%	42.6%	3.6%	4.7%	5.9%	7.0%	8.1%	9.2%
2023	9.4%	13.7%	17.9%	21.8%	25.6%	29.1%	13.0%	18.8%	24.2%	29.3%	34.0%	38.5%	2.4%	3.6%	4.7%	5.9%	7.0%	8.1%
2024	4.8%	9.4%	13.7%	17.9%	21.8%	25.6%	6.7%	13.0%	18.8%	24.2%	29.3%	34.0%	1.2%	2.4%	3.6%	4.7%	5.9%	7.0%
2025	—	4.8%	9.4%	13.7%	17.9%	21.8%	—	6.7%	13.0%	18.8%	24.2%	29.3%	—	1.2%	2.4%	3.6%	4.7%	5.9%
2026	—	—	4.8%	9.4%	13.7%	17.9%	—	—	6.7%	13.0%	18.8%	24.2%	—	—	1.2%	2.4%	3.6%	4.7%
2027	—	—	—	4.8%	9.4%	13.7%	—	—	—	6.7%	13.0%	18.8%	—	—	—	1.2%	2.4%	3.6%
2028	—	—	—	—	4.8%	9.4%	—	—	—	—	6.7%	13.0%	—	—	—	—	1.2%	2.4%
2029	—	—	—	—	—	4.8%	—	—	—	—	—	6.7%	—	—	—	—	—	1.2%
2030	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) エネルギーの使用の合理化に係る事項

ア 評価の概要

温室効果ガス排出量の削減に資する重要な取組である「省エネルギー対策」の実施状況として、エネルギー消費効率の改善状況について評価します。

イ 評価項目

項目名	具体的な内容	対象
エネルギー消費原単位の改善率	報告対象年度におけるエネルギー消費原単位の <u>対前年度改善率（％）</u>	全部門

ウ 評価基準・評価方法

評価基準は、全部門一律とし、その達成の有無により評価します。

評価項目	産業部門 (1・2号)	業務部門 (1・2号)	運輸部門 (3号)
エネルギー消費原単位の改善率	1％以上		

(3) 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項

ア 評価の概要

省エネルギー対策と同様に重要な取組である「再生可能エネルギー等の利用又は導入」の実施状況として、再生可能エネルギー由来電力等の導入状況や、電気自動車・燃料電池自動車の導入割合などについて評価します。

イ 評価項目

項目名	具体的な内容	対象
使用電力の再エネ電源比率	工場等における使用電力量の合計量(kWh)に占める次の再エネ由来の電力量等(kWh)の割合(%) a 自家消費型再生可能エネルギー等発電設備で発電し自家消費した電力の使用量 b 電気事業者から購入した再生可能エネルギー由来の電力等の電力量 c 自ら取得したグリーン電力証書、FIT 非化石証書、非 FIT 非化石証書(再エネ指定あり)又はJ-クレジット(再エネ発電由来)に係る電力の量	産業部門 業務部門
乗用自動車におけるEV・FCVの導入割合 又は バス・貨物自動車におけるEV・FCVの導入状況	【乗用自動車】 報告対象年度における対象自動車の台数のうち、電気自動車及び燃料電池自動車の台数の割合(%) 【バス・貨物自動車】 報告対象年度における対象自動車の台数のうち、電気自動車及び燃料電池自動車の台数(台)	運輸部門

ウ 評価基準・評価方法

評価基準は、次のとおり年度別に設定しており、その達成の有無により評価します。

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
使用電力の再エネ電源比率	28% 以上	30% 以上	32% 以上	34% 以上	36% 以上	38% 以上
乗用自動車におけるEV・FCVの導入割合	6% 以上	8% 以上	10% 以上	12% 以上	14% 以上	16% 以上
バス・貨物自動車におけるEV・FCVの導入状況	1 台以上					

(4) 2050年までの脱炭素社会の実現に寄与する中長期的な取組に係る事項

ア 評価の概要

温対計画に掲げた長期目標の達成に寄与する中長期的な取組として、脱炭素化の表明や、脱炭素関連イニシアティブへの参加、サプライチェーン全体の取組などについて評価します。

イ 評価項目

項目名	具体的な内容	対象
2050 年までの脱炭素化の表明	2050 年までに自らの事業活動を脱炭素化することをホームページ等により対外的に表明していること	全部門
2050 年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定及び公表	2050 年までの脱炭素化に向けた具体的な対策を記載した中長期的な計画を策定・公表していること	
SBT 等イニシアティブに関する取組	次のいずれかの取組を実施していること ・ SBT 認定の取得 ・ TCFD 提言への賛同 ・ RE100 への参加 ・ 再エネ 100 宣言 RE Action への参加	
サプライチェーン全体での削減の取組	計画書提出事業者に関するサプライチェーン排出量の算定、開示、削減目標の設定等を実施していること	

※ SBT : Science Based Targets、TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures、RE100 : Renewable Energy 100%

ウ 評価基準・評価方法

評価基準は、全部門一律とし、その取組の実施の有無により評価します。

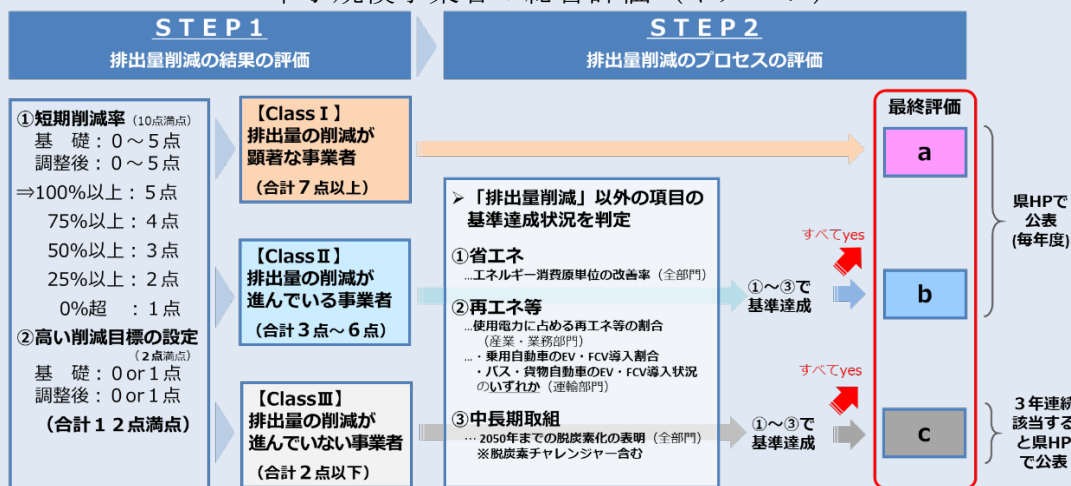
なお、親会社などの計画書提出事業者以外の者が取組の主体となっている場合であっても、その取組の範囲に当該計画書提出事業者も含まれる場合は、評価対象とします。

● 中小規模事業者向けの簡易評価

中小規模事業者においても、希望制により、次のような簡易評価を受けられます。

- ◇ 事業者の事務負担軽減のため、計画書等の必須記載項目を必要最小限としています。
- ◇ 評価項目は、温室効果ガス排出量の削減（長期削減率を除く）、省エネ、再エネ等のほか、中長期的な取組のうち「2050年までの脱炭素化の表明」（かながわ脱炭素チャレンジャーの認証など）も評価します。
- ◇ 総合評価結果は a～c の3段階評価とし、短期的に排出量削減が進まなかった場合でも、削減に向けた取組の実施状況によっては、より上位の評価を得ることができます。

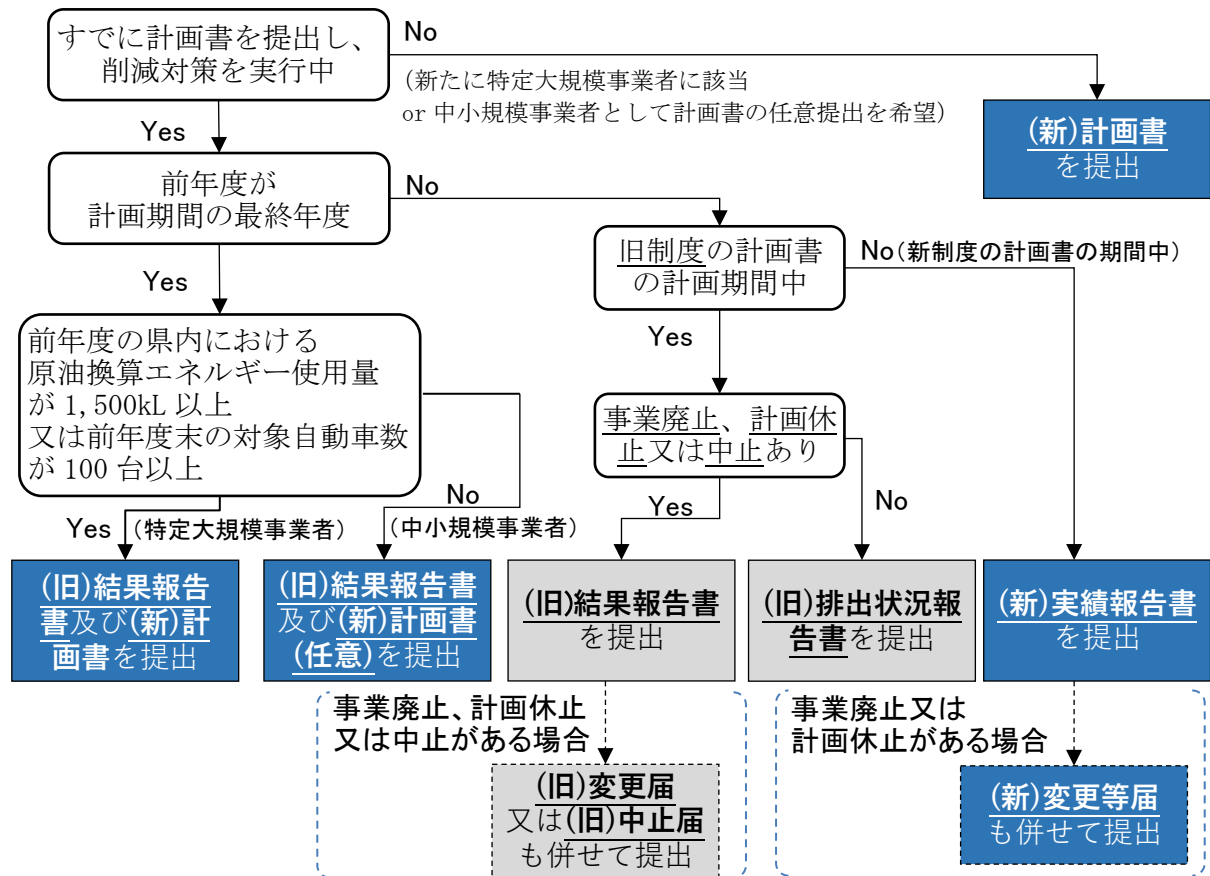
< 中小規模事業者の総合評価（イメージ） >



Ⅱ 計画書等の提出について

1 毎年度当初の提出書類の確認

前年度のエネルギー使用実績等を基に、年度当初に提出書類を確認してください。



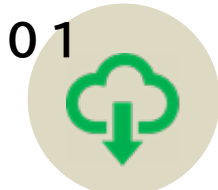
※様式は、それぞれ特定大規模事業者用と中小規模事業者用がありますので、該当する様式をご提出ください。

※旧様式の記載方法は、旧計画書制度の計画書等記載の手引きをご参照ください。

※上記のほか、社名、本社所在地等に変更があった場合、次の書類も併せてご提出ください。

- ・旧制度の計画書の計画期間中：変更届出書（旧制度・第2号様式）
- ・新制度の計画書の計画期間中：変更等届出書（新制度・様式第3号）又は中小規模事業者用変更等届出書（新制度・様式第4号）

◆【一般的な書類作成～提出の流れ】



様式ダウンロード

県ホームページから
様式をダウンロード
します。



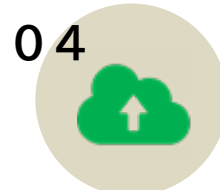
エネルギー使用量等
の入力

エネルギー使用量等入力
ファイルに必要事項を
入力します。



削減目標、対策等
の入力

計画書・報告書ファイルに
必要事項を入力します。



電子申請

県電子申請システムから
必要書類を送信します。

2 提出時期

書類の提出時期は次のとおりです。新たに特定大規模事業者該当することが判明した場合や、合併、移転等による変更が生じた場合は、早めにご相談ください。

手続き	提出時期
計画書又は実績報告書の提出	4月1日～7月31日（中小規模事業者用計画書は9月30日まで） ※事業を廃止（又は計画を中止）した場合は、変更の届出と併せて当該届出日の翌日から起算して90日以内に報告書を提出
変更等の届出	事象発生後速やかに 【届出が必要な事象の例】 ・ 変更：商号（社名）変更、本社住所変更 など ・ 廃止：事業所移転等により県域での事業活動がなくなった場合 など ・ 休止：事業活動を一時的に休止した場合 ・ 再開：休止していた事業活動を再開した場合 ・ 中止：中小規模事業者が計画を中止した場合

※計画書を提出した特定大規模事業者が事業活動の変動などにより、特定大規模事業者該当しなくなった場合でも、当該計画期間中は特定大規模事業者と見なし、計画期間の最終年度の翌年度まで、実績報告書（旧制度の場合は結果報告書）の提出が必要となります。

3 提出方法

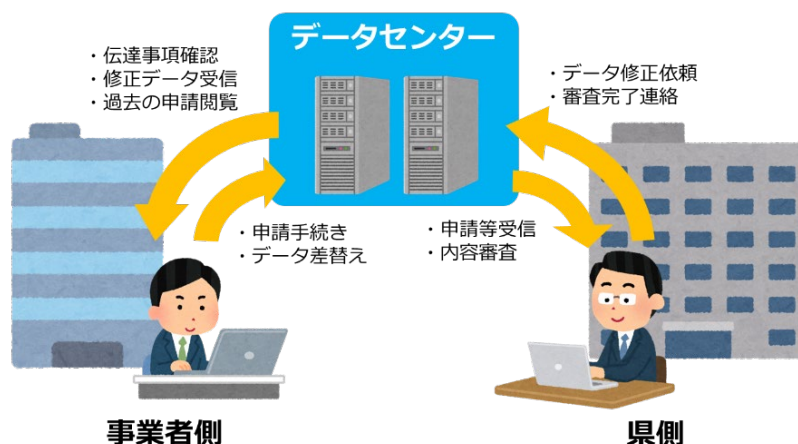
地球温暖化防止（ペーパーレス）及び感染症予防（非接触）等の観点から、**原則として「電子申請システム」でご提出**ください。

■電子申請システム受付フォーム

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

※「事業活動温暖化対策計画書制度」（「神奈川県 事業活動」で検索）のページ内の「計画書などの作成・提出方法について」の項目から提出様式ごとの受付フォームを選択の上、ログインしてください。

<電子申請のイメージ>



【電子申請システムご利用時の注意点】

- 初回のご利用前に利用者登録（登録作業は5～10分程度）が必要です。
- ID（登録時のメールアドレス）とパスワードは、大切に保管し、次年度以降も継続利用してください（IDを取り直すと、過去データは参照できません）。
- 登録されたご担当者の異動や、メールアドレス、法人・団体名、代表者名などの変更があった場合、システム上で登録内容の変更手続きを実施してください。

○電子申請でご提出された書類の審査が完了しましたら、登録されたメールアドレスあてに審査完了メールを送信します。書類の作成を業者に委託されている場合など、登録メールアドレスと異なる関係者には、必要に応じて、審査完了メールの転送などをお願いします。

○詳細は上記URLに掲載の「電子申請システム操作手順書」をご覧ください。

【電子申請システムによらない提出について】

○電子申請システムによる提出が困難な場合は、県へご相談ください。

4 委任状の取扱い

○代表者から手続きの権限を委任されていることを示す書類（委任状）を添付することにより、事業所長名等の受任者名で書類提出することができます。

○様式は任意ですが、次の内容を記載してください。

（ホームページ上に参考様式を掲載していますので、ご活用ください。）

- ・委任者（代表者）の住所、法人名、役職名、氏名（押印は不要）
- ・委任する権限の範囲（条例の名称、条項、手続き行為の種類等）
- ・受任者（代理人）の住所、役職名、氏名（押印は不要）

○なお、代表者及び受任者に変更がない場合は、委任関係が継続することとし、最初に添付して以後の手続きは、同一の受任者名で届出できるものとします。（代表者又は受任者に変更が生じた場合は、新たな委任状の添付が必要です。）

5 過去に提出した計画書等に記載ミス等が判明した場合の対応

○過去にご提出された計画書等に記載ミス等があることが判明した場合は、速やかにご相談ください。

○県側で訂正内容を確認※の上、県ホームページにおける計画書等の概要の公表事項の修正が必要となった場合、「修正理由書」（押印は不要）をご提出いただきます。※訂正内容の確認に当たって、数値等の根拠となる資料の提出をお願いする場合がありますので、その場合は、県または県からの受託業者の指示に基づいて対応してください。

6 非公表事項に関する取扱い

○計画書等の記載内容で、公表することにより、事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある事項については、非公表とする旨を県に請求することができます。

○なお、その請求に関して県が妥当と認めた場合に、当該事項を非公表とします。

○請求をする場合は、事前に県までご相談ください。

Ⅲ 特定大規模事業者による計画書等の作成

1 事業活動温暖化対策計画書(様式第1号)の記載要領

◆【提出書類】

提出書類（電子データ）		要入力	備考
計画書	□計画書・実績報告書ファイル（大規模用）		計画書の本体ファイル(Excel)です。 ※翌年度以降に提出いただく実績報告書も兼ねています。
	シート構成	シート一覧	
		A. 貼付_2025 提出～2028 提出	○ エネルギー使用量等入力ファイルで集計したデータを貼り付けます。 ※入力する年度毎にシートが異なるためご注意ください。
		B1. 入力_第1面	○ 提出者の情報など、年度ごとの基礎的な情報を入力します。
		B2. 入力_第2～4面	○ 計画期間中の削減対策や目標値などについて入力します。
		参考1_評価結果	入力内容を基に、確定前の評価結果を自動表示します。
		参考2_エネ使用量経年	貼り付けたデータを基に、原油換算エネルギー使用量等を自動算定します。
添付資料※	シート構成	参考3_排出量経年	貼り付けたデータを基に、排出量等を自動算定します。
		□エネルギー使用量等入力ファイル	(Excel)
		1. はじめに	○ エネルギー使用量等入力ファイルへの入力に当たって、まず、このシートの説明をお読みください。また、基礎的な情報を入力します。
		2. 入力_使用量(1,2号)	○ 【第1号又は第2号該当事業者のみ】 県内の工場等の件数や使用したエネルギーの量などを入力します。
		3. 入力_外部供給等(1,2号)	○ 【第1号又は第2号該当事業者のうち該当者のみ】 燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合など、外部供給量等を入力します。
		4. 入力_使用量(3号)	○ 【第3号該当事業者のみ】 対象自動車の台数や使用したエネルギーの量などを入力します。
		5. 入力_クレジット等	○ 【全事業者のうち該当者のみ】 排出量削減のために自ら取得したクレジット等(環境価値)がある場合、その情報を入力します。
	6. コピー用		エネルギー使用量等の集計ファイルです。 全ての該当シートの入力作業完了後、このシートのデータをコピーし、計画書ファイルに貼り付けます。
		□自ら取得したクレジット等を証する書類の写し	排出量算定時にクレジット等による控除を行った事業者のみ提出してください。(PDF 等)

※上記書類のほか、審査時に必要と判断した場合は、別途、関連資料の提出をお願いする場合があります。
 ※計画を更新する事業者の方は、エネルギー使用量等入力ファイルを計画書と結果報告書で兼用可能です。
 (但し、エネルギー管理指定工場等の変更がある場合は、別途作成する必要があります。)

◆エネルギー使用量等入力ファイル(はじめに)

はじめに (毎年度、作業前に必ずご確認ください！)

2025 年度提出用

1 事業者の基礎情報 (内容確認の上、必要事項を入力してください)

【セルの色分けルール】

薄い黄色	： 要入力セル …該当する内容を入力またはプルダウン選択してください
薄い緑色	： 自動転記セル (書き変え可) …他の入力内容等から自動転記されます (セルの内容を直接書き変えることができません)
薄い灰色 (または白)	： 記入不要セル …記入は不要です (一部、他のセルの結果を踏まえて自動転記されます)

1

(1) 継続・新規の別 (計画を更新する場合は「継続」のまま、今年度から新たに特定大規模事業者該当した場合は「新規」をプルダウン選択)

継続

(2) 事業者の名称等

2

項目	継続事業者 (昨年度報告時の内容)	新規事業者 又は 継続事業者 (変更後)
事業者ID (半角数字4ケタ)	9998	
事業者の名称 (法人・団体名)	株式会社●●	
代表取締役	代表取締役	
代表者氏名	〇〇 〇〇	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市日本大通り1	
事業者の区分※ (該当：■、非該当：□)	第1号該当事業者 ■ 第2号該当事業者 □ 第3号該当事業者 ■	☐ ☐ ☐
昨年度からの状況変更	変更無し	

3

※事業者の区分… 第1号該当事業者：県内の原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上の事業者

第2号該当事業者：県内の連鎖化事業（フランチャイズチェーン等）に関する原油換算エネルギー使用量の合計が年1,500kL以上

第3号該当事業者：県内に使用の本拠地を有する対象自動車100台以上使用する事業者

(3) 報告対象年度における状況 (該当するものがある場合は、「有り」に変更)

第1・2号該当事業者	第3号該当事業者	項目
無し		自家発電設備の有無
	無し	自家発電設備からの電気自動車等への給電の有無
無し		他者へのエネルギー供給または未利用熱の利用の有無
無し	無し	排出量削減のために自ら取得したクレジット等 (環境価値) の有無※

4

※非化石証書付きの電力を電気事業者から購入した場合など、自らがクレジット等を直接取得していない場合は「無し」を選択してください。

2 このファイルの入力手順

次の手順に沿って、該当するシートに必要事項を入力してください。

※「入力要否」欄が「不要」となっているシートは、作業いただく必要はありません (入力要否の表示は上記の基礎情報の内容に応じて変化します)

【シート一覧】

手順	シートタブ	シート名	概要	入力要否
1	1.はじめに	はじめに	今年度の入力作業を進める上で必要な 基礎的な情報を入力 します。 ※このシートの入力内容によって、後段のシートの入力必要箇所が変わります。	要
2	2.入力 使用量(1,2号)	エネルギー使用量等入力表 (第1号又は第2号該当事業者用)	県内の工場等の件数や使用した エネルギーの量 などを入力します。	要
3	3.入力 外部供給等(1,2号)	エネルギー外部供給量等入力表 (第1号又は第2号該当事業者用)	燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合などは、 排出量等の算定時に控除する必要があるため、その外部供給量等 を入力します (該当者のみ)。	(不要)
4	4.入力 使用量(3号)	エネルギー使用量等入力表 (第3号該当事業者用)	県内に使用の本拠地を置く 対象自動車の台数 や使用した エネルギーの量 を入力します。	要
5	5.入力 クレジット等	クレジット等入力表 (全事業者用)	排出量削減のために 自ら取得したクレジット等 (環境価値) がある場合は、その 無効量・移転量等 を入力します (該当者のみ)。	(不要)
6	6.コピー用	コピー用シート	全ての入力作業が終了したら、 このシートのデータをコピーし、計画書・報告書本体ファイルの「A.貼付 ****提出」シートに貼り付けてください。 ※「****」は提出年度 (西暦4桁)	
参考	参考1 排出係数(ガス) 参考2 排出係数(熱) 参考3 排出係数(電気)	排出係数一覧表 (ガス供給事業者別) 排出係数一覧表 (熱供給事業者別) 排出係数一覧表 (電気事業者別)	エネルギー使用量等の入力の際、購入元のガス・熱・電気事業者の登録番号、メニュー等が不明な場合に参照してください。	

5

エネルギー使用量等入力ファイル(はじめに)

1	＜セルの色分けルール＞ ● 要入力セルは薄い黄色ですので入力をしてください。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い緑色です。他の入力内容等から自動転記されますが、セルの内容を直接書き換えることができます。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い灰色または白です。他の入力内容等から自動転記され、セルの内容を直接書き換えることはできません。
2	＜事業者の名称等/継続・新規の別＞ ● 今年度から新たに特定大規模事業者該当した場合は「新規」を選択してください。従前の計画がある場合は「継続」のままとしてください。
3	＜事業者の名称等/事業ID（半角4ケタ）＞ ● 継続事業者の方は、事業者IDを入力し、昨年度報告内容の変更の有無を確認してください。報告内容に変更がある場合は、E列に変更後の情報を記入するとともに、必要に応じて変更等に係る報告をしてください。 ● 新規事業者の方はE列に必要事項を記入してください。
4	＜報告対象年度における状況＞ ● 該当がある場合は「有り」を選択してください。
5	＜シート一覧＞ ● エクセルシートの一覧を記載しています。 ● 入力可否の表示は、上記の基礎情報の内容に応じて変化しますので、入力が必要なシートを確認してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル1(エネルギー使用量等入力表)

1 基礎情報の確認・入力

(1) 工場等の件数 ……県域（横浜・川崎以外）と横浜・川崎市内の工場等の件数を入力してください。

区域	区分	件数
県域	エネルギー管理指定工場等	10 件
(横浜・川崎以外)	上記以外の工場等	1 件
横浜・川崎市内	全ての工場等	20 件

(2) エネルギー消費原単位の指標の設定 ……当期計画で使用する原単位指標（計画対象区域のエネルギー使用量等と関係する指標）について入力してください。
 ! ①原単位指標の設定方法を選択してください。 ! ②「指標1」に原単位指標に関する情報を入力してください。

設定方法
単一の指標を設定

【注意】計画期間中の原単位指標の変更はできません！

単一指標の場合、「延床面積」など各工場等共通の指標を設定してください。複数指標を設定する場合、最大3つまで設定できます。

指標1	指標2	指標3
生産数量		
その他の内容		
指標の単位	千 t	
その他の内容		

横浜・川崎市内のエネルギー使用量の合計量

※原単位の指標の種類ごとに入力してください。

県域のエネルギー使用量

2 エネルギー使用量等の入力

区分			単位	単位 発熱量 (GJ/単位)	CO2排出係数			全県 の合計 (31件)	横浜・川崎市内の合計 (20件)			県域(横浜・川崎以外) の合計 (11件)		指定
追加 表示	-該当するエネルギーが表示されていない場合はフィルターから追加表示してください				基礎	調整後	単位		指標1	指標2	指標3		指標1	
初期表示	エネルギー消費	指標の名称	単一指標の場合					生産数量	生産数量			生産数量	生産数量	
初期表示	原単位の指標		複数指標の場合											
初期表示	(エネルギー使	指標の量						3,600	300			3,300	300	
初期表示	用量と密接な関	指標の単位	単一指標の場合					千 t	千 t			千 t	千 t	
初期表示	係を持つ値)		複数指標の場合											
燃 料 使 用 量	化石燃料	原油(コンデンセートを除く)	k L	38.3	0.0190	0.0190	tC/GJ	7,800	10	8			9	10
		原油のうちコンデンセート(NGL)	k L	34.8	0.0183	0.0183	tC/GJ	7,812	10					10
		揮発油 (ガソリン)	k L	33.4	0.0187	0.0187	tC/GJ	7,824	10					10
		ナフサ	k L	33.3	0.0186	0.0186	tC/GJ	7,836	103			7,733	203	
		ジェット燃料油	k L	36.3	0.0186	0.0186	tC/GJ	7,848	104			7,744	204	
		灯油	k L	36.5	0.0187	0.0187	tC/GJ	7,860	105			7,755	205	
		軽油	k L	38.0	0.0188	0.0188	tC/GJ	7,872	106			7,766	206	
		A重油	k L	38.9	0.0193	0.0193	tC/GJ	7,884	107			7,777	207	
		B・C重油	t	41.8	0.0202	0.0202	tC/GJ	7,896	108			7,788	208	

都市ガス(CNG含む)1	A0020_東京瓦斯株式会社	千m³	45.0	2.05	2.05	t-CO2/千m³	8,124	127		
都市ガス(CNG含む)2	A0020_東京瓦斯株式会社	千m³	45.0	2.05	0.00	t-CO2/千m³	8,136	128		
都市ガス(CNG含む)3	A0028_東邦ガス株式会社	千m³	45.0	2.05	0.00	t-CO2/千m³	8,148	129		
都市ガス(CNG含む)4	D0028_船橋ガス株式会社	千m³	45.0	2.01	2.01	t-CO2/千m³	8,160	130		
都市ガス(CNG含む)5	D0028_東海ガス株式会社	千m³	45.0	2.05	0.00	t-CO2/千m³	8,172	131		
都市ガス(CNG含む)6	H0004_山口合同ガス	千m³	45.0	2.05	2.05	t-CO2/千m³	8,184	132		
都市ガス(CNG含む)7	ガス事業者名を選択	千m³	45.0			t-CO2/千m³	0			
都市ガス(CNG含む)8	ガス事業者名を選択	千m³	45.0			t-CO2/千m³	0			
都市ガス(CNG含む)9	ガス事業者名を選択	千m³	45.0			t-CO2/千m³	0			
都市ガス(CNG含む)10	ガス事業者名を選択	千m³	45.0			t-CO2/千m³	0			
その他の化石燃料		G J				t-CO2/千m³	0			
非化石燃料	黒炭	t(絶乾)	13.6			tC/GJ	8,256	138		
非化石燃料	木材	t(絶乾)	13.2			tC/GJ	8,268	139		
非化石燃料	木質廃材	t(絶乾)	17.1			tC/GJ	8,280	140		
非化石燃料	バイオエタノール	k L	23.4			tC/GJ	8,292	141		
非化石燃料	バイオディーゼル	k L	35.6			tC/GJ	8,304	142		
非化石燃料	バイオガス	千m³	21.2			tC/GJ	8,316	143		
非化石燃料	その他バイオマス	t	13.2			tC/GJ	8,328	144		
非化石燃料	RDF	t	18.0	0.0162	0.0162	tC/GJ	8,340	145		

初期表示	熱 使用 量	他者から購 入した熱	産業用蒸気			G/J	54	0.0654	t-CO2/GJ	8,484	157		8,327	257	
初期表示			産業用以外の蒸気1	006_丸の内熱供給株式会社	メニュー無し	G/J	80	0.0510	t-CO2/GJ	8,496	158		8,338	258	
初期表示			産業用以外の蒸気2	006_丸の内熱供給株式会社	メニュー無し	G/J	80	0.0451	t-CO2/GJ	8,508	159		8,349	259	
初期表示			産業用以外の蒸気3	009_池袋地域冷暖房株式会社	メニュー無し	G/J	64	0.0420	t-CO2/GJ	8,520	160		8,360	260	
初期表示			温水1	014_新都市熱供給株式会社	メニュー無し	G/J	119	0.0526	0.0502	t-CO2/GJ	8,532	161		8,371	261
初期表示			温水2	016_西池袋熱供給株式会社	メニュー無し	G/J	119	0.0485	0.0448	t-CO2/GJ	8,544	162		8,382	262
初期表示			温水3	熱供給事業者名を選択		G/J	119			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示			冷水1	熱供給事業者名を選択		G/J	119			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示			冷水2	熱供給事業者名を選択		G/J	119			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示			冷水3	熱供給事業者名を選択		G/J	119			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示				その他の購入熱			G/J			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示			その他使用 した熱	地熱			G/J			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示				温泉熱			G/J			t-CO2/GJ	0			0	
初期表示	太陽熱				G/J			t-CO2/GJ	0			0			
初期表示	雪氷熱				G/J			t-CO2/GJ	0			0			
初期表示	その他の熱1				G/J			t-CO2/GJ	0			0			
初期表示		その他の熱2			G/J			t-CO2/GJ	0			0			
初期表示	電気 使用 量	電気事業者 からの買電	電気事業者1	0029_東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー選択→	メニューA	千kWh	80	0.000000	t-CO2/kWh	8,688	174	8,514	274	
初期表示			電気事業者2	A0002_イーレックス(株)	メニュー無し		千kWh	89	0.000429	t-CO2/kWh	8,700	175	8,525	275	
初期表示			電気事業者3	A0003_リニースパワース(株)	メニュー無し		千kWh	8.64	0.000000	t-CO2/kWh	8,712	176	8,536	276	
初期表示			電気事業者4	A0004_エーバーグリーン・サイエンス(株)	メニュー選択→	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	8,724	177	8,547	277
初期表示			電気事業者5	A0005_エーバーグリーン・サイエンス(株)	メニュー選択→	メニューA	千kWh	8.64	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	8,736	178	8,558	278
初期表示			電気事業者6	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者7	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者8	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者9	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者10	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者11	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	
初期表示			電気事業者12	電気事業者名を選択			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		0	

初期表示	上記以外の	オフサイト型P P A		千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,048	204		8,844	304
初期表示	買電	自己託送_非燃料由来の非化石電気		千kWh			t-CO2/kWh	9,060	205		8,855	305
初期表示		上記以外の自己託送		千kWh			t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		その他の買電		千kWh			t-CO2/kWh	0			0	
初期表示	自家発電	太陽光		千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,096	208		8,888	308
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと		k W				9,108	209		8,899	309
初期表示		風力		千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,120	210		8,910	310
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと		k W				9,132	211		8,921	311
初期表示		地熱		千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,144	212		8,932	312
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと		k W				9,156	213		8,943	313
初期表示		水力		千kWh	3.60		t-CO2/kWh	9,168	214		8,954	314
初期表示		※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと		k W				9,180	215		8,965	315
初期表示		その他の非燃料由来の		千kWh			t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		非化石1		k W				0			0	
初期表示		その他の非燃料由来の		千kWh			t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		非化石2		k W				0			0	
初期表示		その他の燃料(化石)	a	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		その他の燃料(非化石)	b	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		その他の熱(化石)	c	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	
初期表示		その他の熱(非化石)	d	千kWh	8.64		t-CO2/kWh	0			0	

エネルギー使用量等入力ファイル1(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

6	<基礎情報の確認・入力> - 前年度報告内容シート（非表示シート）から、県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場等の件数が自動転記されます。なお、新規事業者の方は自動転記されませんので、県域のエネルギー管理指定工場等の件数と名称を入力してください。 - 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場等以外の工場等を入力してください。 ★留意点★ 計画期間中にエネルギー使用量が増加し、又は工場等を新設するなどにより、管理指定工場等に新たに該当することとなった工場等については、エネルギー管理指定工場等以外の工場等として入力してください。 - 横浜市・川崎市内の事業所数を入力してください。
7	<エネルギー消費原単位の指標の設定> - 原単位指標の設定方法を選択してください。 - エネルギー消費原単位の指標について選択のうえ、原単位指標の名称・単位を入力してください。 - 原単位の指標を複数設定する場合、最大3つまで設定できます。
8	<横浜・川崎市内のエネルギー使用量等> 横浜・川崎市内の原単位指標の量、エネルギー使用量の合計量を入力してください。原単位の指標を複数設定する場合は、指標ごとにエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■集計する「エネルギー」について 2022年度に省エネ法が改正され、「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加されたほか、原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直しなどが行われました。2024年度までは非化石エネルギー使用量の報告は不要でしたが、2025年度より報告が必要になりました。 ■エネルギー使用量の集計期間について ・前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 ・電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。
9	<県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外のエネルギー使用量等> 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等の原単位指標の量、エネルギー使用量の合計量を入力してください。原単位の指標を複数設定する場合は、指標ごとにエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■県域のエネルギー管理指定工場ごとのエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所がありますので混在しないようにしてください。
10	<都市ガスの単位> 都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0GJ/千m³」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。

	● なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「＝（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。 （●：45.00GJ/千m³ではない単位発熱量）
11	＜非化石燃料＞ ● 非化石燃料からの供給がある場合はエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 記載のバイオマス以外は「その他バイオマス」、記載がない非化石燃料については「その他の非化石燃料」を記載の上、入力をしてください。
12	＜熱使用量＞ ● 熱の使用において供給がある場合は事業者を選択の上、使用量の合計量を入力してください。
13	＜電気事業者からの買電＞ ● 旧一般電気事業者（9電力）もしくは一般電気事業者以外（PPS等）からの供給がある場合は事業者を選択の上、買電電力量を入力してください。
14	＜電気事業者以外の買電＞ ● オフサイト型PPA等の電気事業者以外からの買電がある場合は、買電電力量を入力してください。
15	＜自家発電＞ ● 自家発自家消費する太陽光発電等による非化石電気の年間使用量は、メーターを設置し、電力量を測定した数値を読み取って報告してください。 なお、メーターの整備が困難である場合には、下記の式を用いて使用量を算出し、報告してください。 年間使用量（kWh）＝（太陽光発電設備の定格出力※¹×365日×24時間）×13.8%※²÷100 ※1：太陽電池の合計出力とパワーコンディショナー（PCS）の出力のいずれか小さい方の出力とし、PCSを複数台設置している場合は、各系列における太陽電池の合計出力とPCSの出力のいずれか小さい方の出力を合計した値を用いてください。 ※2：年間設備利用率の平均値は、調達価格等算定委員会「令和5年度以降の調達価格等に関する意見」に基づき13.8%とします。 参照先：経済産業省「調達価格等算定委員会」令和7年度以降の調達価格等に関する意見（https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/20250203_1.pdf） ★留意点★ ■エネルギー使用量等入力ファイルによらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について 本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、エネルギー使用量等入力ファイルによらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル2(エネルギー外部供給量等入力表)

1 基礎情報の確認・入力

(1) 事業所数	県域(横浜・川崎以外)	エネルギー管理指定工場等	10 件
	横浜・川崎市内	上記以外の工場等	1 件
(2) 燃料を使用して発生させた熱・電気等他者への供給の有無	有り	→ A (熱供給事業者、発電事業者等) (必ず)	
(3) 副生エネルギーの販出の有無	有り	→ B	
(4) 未利用熱の購入の有無	無し	→ C	

2 エネルギーの外部供給量等の入力

区分	単位	<参考> エネルギー 使用量	全県の合計				横浜市・川崎市内の合計									県域(横浜・川崎以外) の合計			指定工場等以外への 指定工場等以外への	
			(31件)				指標 1									(11件)			指標 1	
			全県	県域	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	A	B
燃料	化石燃料	原油(コンデンセートを除く)	k L	7,800	7,700	220	240	100	110					120	130		120	130		
		原油のうちコンデンセント(NGL)	k L	7,812	7,711	222	242	101	111					121	131		121	131		
		揮発油(ガソリン)	k L	7,824	7,722	224	244	102	112					122	132		122	132		
		ナフサ	k L	7,836	7,733	226	246	103	113					123	133		123	133		
		ジェット燃料油	k L	7,848	7,744	228	248	104	114					124	134		124	134		
		灯油	k L	7,860	7,755	230	250	105	115					125	135		125	135		
		軽油	k L	7,872	7,766	232	252	106	116					126	136		126	136		
		A重油	k L	7,884	7,777	234	254	107	117					127	137		127	137		
		B・C重油	t	7,896	7,788	236	256	108	118					128	138		128	138		
		石油アスファルト	t	7,908	7,799	238	258	109	119					129	139		129	139		
		石油コークス	t	7,920	7,810	240	260	110	120					130	140		130	140		
		石油ガス_液化石油ガス(LPG)	t	7,932	7,821	242	262	111	121					131	141		131	141		
		石油ガス_石油系炭化水素ガス (※標準環境状態(25℃、101kPa))	千m ³	7,944	7,832	244	264	112	122					132	142		132	142		
		可燃性天然ガス_液化天然ガス(LNG)	t	7,956	7,843	246	266	113	123					133	143		133	143		
		可燃性天然ガス_その他可燃性天然ガス (※標準環境状態(25℃、101kPa))	千m ³	7,968	7,854	248	268	114	124					134	144		134	144		
		石炭_輸入原料炭	t	7,980	7,865	250	270	115	125					135	145		135	145		
		石炭_コークス用原料炭	t	7,992	7,876	252	272	116	126					136	146		136	146		
		石炭_炭化原料炭	t	8,004	7,887	254	274	117	127					137	147		137	147		
		石炭_輸入一般炭	t	8,016	7,898	256	276	118	128					138	148		138	148		
		石炭_重炭一般炭	t	8,028	7,909	258	278	119	129					139	149		139	149		
		石炭_輸入無煙炭	t	8,040	7,920	260	280	120	130					140	150		140	150		
		石炭_コークス	t	8,052	7,931	262	282	121	131					141	151		141	151		

エネルギー使用量等入力ファイル2(外部供給等)

16	＜他者への供給の有無/副生エネルギーの販売の有無/未利用熱の購入の有無＞ ● 燃料を使用して発生させた熱・電気の他者への供給の有無を選択してください。熱供給事業者、発電事業者の登録工場等のみが対象になります。 ● 副生エネルギーの販売の有無を選択してください。 ● 未利用熱の購入の有無を選択してください。
17	＜横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量等＞ ● 横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。
18	＜県域（横浜・川崎以外）の外部供給のエネルギー使用量等＞ ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外の工場等における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場における、外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ★留意点★ ■県域のエネルギー管理指定工場ごとの外部供給のエネルギー使用量は右横のセルに入力箇所があります。

◆エネルギー使用量等入力ファイル3(エネルギー使用量等入力表)

1 対象自動車の台数の入力									
区分	単位	全県 (県域以外+県域)	県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)	県域 (相模・湘南ナンバー車)					
(1) 報告対象年度の前年度末に所有していた車両	a	150	30	120					
うち 報告対象年度末までに廃止した車両	b	(8)	(3)	(5)					
(2) 報告対象年度中に新規取得した車両	c	10	4	6					
うち 報告対象年度末までに廃止した車両	d	(2)	(1)	(1)					
(3) 報告対象年度末に所有していた車両 (a-b+c-d)	e	150	30	120					
■乗用自動車※	f	120	20	20					
うち 電気自動車 (EV)	g	(5)	(2)	(3)					
うち 燃料電池自動車 (FCV)	h	(2)	(1)	(1)					
うち プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	i	(3)	(1)	(2)					
うち ハイブリッド自動車 (HV)	j	(30)	(10)	(20)					
※ 3 ナンバー車、 5・7 ナンバー車 (定員10人以下)	うち その他の自動車 (ガソリン車等) (f-g-h-i-j)	k	(80)	(74)					
■バス・貨物自動車※	l	20	5	15					
うち 電気自動車 (EV)	m	(3)	(1)	(2)					
うち 燃料電池自動車 (FCV)	n	(1)	(0)	(1)					
うち プラグインハイブリッド自動車 (PHV)	o	(1)	(0)	(1)					
うち ハイブリッド自動車 (HV)	p	(5)	(2)	(3)					
※ 1・2・4・6 ナンバー車、 5・7 ナンバー車 (定員11人以上)	うち その他の自動車 (ガソリン車等) (l-m-n-o-p)	q	(10)	(8)					
■特殊自動車※ ※ 8 ナンバー車	(e-f-l)	r	10	5					

※ 第3号該当事業者のエネルギーの単位は、実態を考慮して省エネ法の単位の1/1,000としていますので、

2 エネルギー使用量等の入力										
区分	単位	単位	CO2排出係数			全県 (県域以外+県域)	県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)	県域 (相模・湘南ナンバー車)		
追加表示	燃料	単位	発熱量 (GJ/単位)	基礎	調整後	単位				
初期表示	燃 化石燃料	揮発油 (ガソリン)	L	0.0334	0.0187	0.0187	tC/GJ	300	100	200
初期表示		ジェット燃料油	L	0.0363	0.0186	0.0186	tC/GJ	302	101	201
初期表示		軽油	L	0.0380	0.0188	0.0188	tC/GJ	304	102	202
初期表示		A 重油	L	0.0389	0.0193	0.0193	tC/GJ	306	103	203
初期表示		B・C 重油	L	0.0418	0.0202	0.0202	tC/GJ	308	104	204
初期表示		石油ガス 液化石油ガス (L P G)	kg	0.0501	0.0163	0.0163	tC/GJ	310	105	205
初期表示		可燃性天然ガス 液化天然ガス (L N G)	kg	0.0547	0.0139	0.0139	tC/GJ	312	106	206
初期表示		都市ガス (CNG含む) 1	m ³	0.0450	2.05	2.05	tC/GJ	314	107	207
初期表示		都市ガス (CNG含む) 2	m ³	0.0450	2.05	0.00	tC/GJ	316	108	208
初期表示		都市ガス (CNG含む) 3	m ³	0.0450	2.05	0.00	tC/GJ	318	109	209
初期表示		都市ガス (CNG含む) 4	m ³	0.0450	2.01	2.01	tC/GJ	320	110	210
初期表示		都市ガス (CNG含む) 5	m ³	0.0450	2.05	0.00	tC/GJ	322	111	211
初期表示		その他の化石燃料	G J	0.0139	0.0139	tC/GJ	324	112	212	
初期表示	非化石燃料	バイオエタノール	L	0.0234		tC/GJ	326	113	213	
初期表示		バイオディーゼル	L	0.0356		tC/GJ	328	114	214	
初期表示		水素	kg	0.1420		tC/GJ	330	115	215	
初期表示		アンモニア	kg	0.0225		tC/GJ	332	116	216	
初期表示		その他の非化石燃料 1	G J	0.0139	0.0139	tC/GJ	334	117	217	
初期表示	電 電気事業者	電気事業者 1	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	336	118	218
初期表示	からの買電	電気事業者 2	kWh	0.00864	0.000429	0.000429	t-CO2/kWh	338	119	219
初期表示		電気事業者 3	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	340	120	220
初期表示		電気事業者 4	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	342	121	221
初期表示		電気事業者 5	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	344	122	222
初期表示		電気事業者 6	kWh	0.00864	0.000433	0.000433	t-CO2/kWh	346	123	223
初期表示		電気事業者 7	kWh	0.00864	0.000460	0.000460	t-CO2/kWh	348	124	224
初期表示		電気事業者 8	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	350	125	225
初期表示		電気事業者 9	kWh	0.00864	0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	352	126	226
初期表示		電気事業者 10	kWh	0.00864	0.000199	0.000199	t-CO2/kWh	354	127	227

初期表示	エネルギー消費	指標の名称	その他の内容	走行距離	走行距離	走行距離
初期表示	原単位	指標の量	B	300	100	200
初期表示		指標の単位		千 km	千 km	千 km
初期表示		その他の内容				

エネルギー使用量等入力ファイル3(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

19	＜県域以外の対象自動車の台数の入力＞ ● 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。なお、今年度から新たに特定大規模事業者該当する場合は、自動転記されませんので全て記入してください。 ● 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 ● 報告対象年度末に所有していた車両のうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」・「特殊自動車」にわけて記入をしてください。そのうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」は「電気自動車（EV）」・「燃料電池自動車（FCV）」・「その他の自動車（ガソリン車等）」に分けて台数を記入してください。 報告対象年度末に所有していた車両のうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」・「特殊自動車」にわけて記入をしてください。そのうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」は「電気自動車（EV）」・「燃料電池自動車（FCV）」・「その他の自動車（ガソリン車等）」に分けて台数を記入してください。 ★留意点★ 集計の対象となる自動車は以下の通りです。 ・自動車検査証の「使用者の氏名又は名称」欄が自身（自社）であり、かつ「使用の本拠の位置」欄が神奈川県内にある自動車。 ・リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 集計の対象外となる自動車は以下の通りです。 ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの） ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「修正理由書」（押印不要）のご提出が必要となる場合がありますので、速やかにご相談ください。
20	＜県域の対象自動車の台数の入力＞ 19 を参照。
21	＜県域以外のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域以外のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● エネルギー消費原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）入力してください。

22	＜県域のエネルギー使用量等の入力＞ ● 県域エネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。 ● エネルギー消費原単位は指標の名称と単位を選択の上、合計量を有効数字 4 桁（有効数字 5 桁の四捨五入）入力してください。
23	＜エネルギー消費原単位の指標の設定＞ ● 原単位指標の名称と単位を入力してください。 ● 原単位指標の量は、県域以外と県域それぞれの合計量を入力してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル4(クレジット等入力表)

区分		単位	第1号又は第2号該当事業者				第3号該当事業者			
			全県	県域以外		県域	全県	県域以外		県域
				横浜市内	川崎市内			横浜市内	川崎市内	
国内認証排出削減量	国内クレジット	t-CO ₂	330	100	110	120	345	105	115	125
	オフセット・クレジット	t-CO ₂	333	101	111	121	348	106	116	126
	J-クレジット	再エネ電力由来	t-CO ₂	336	102	112	122	351	107	117
			kWh	339	103	113	123	354	108	118
		再エネ熱由来	t-CO ₂	342	104	124	0			
			kWh	345	105	125	0			
		その他	t-CO ₂	348	106	126	357	109		129
	グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量	グリーン電力証書	t-CO ₂	351	107	127	360	110		130
			kWh	354	108	118	128	363	111	121
		グリーン熱証書	t-CO ₂	357	109	119	129	0		
			kWh	360	110	120	130	0		
	その他	t-CO ₂	363	111	121	131	366	112	122	132
海外認証排出削減量 (JCMクレジット)		t-CO ₂	366	112	122	132	369	113	123	133
非化石電源二酸化炭素削減相当量	FIT非化石証書	kWh	369	113	123	133	372	114	124	134
	非FIT非化石証書 (再エネ指定あり)	kWh	372	114	124	134	375	115	125	135
	非FIT非化石証書 (再エネ指定なし)	kWh	375	115	125	135	378	116	126	136

特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報

R7.3.18 環境省・経済産業省公表版

全国平均係数(t-CO ₂ /kWh)	0.000423
FIT補正率	
非FIT補正率	

エネルギー使用量等入力ファイル4(クレジット等)

24	＜第1号又は第2号該当事業者のクレジット等＞ ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が令和7年7月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。
25	＜第3号該当事業者のクレジット等＞ ● 第3号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第3号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が令和7年7月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。

◆計画書 A1(貼付け用シート)

コピーデータ貼付けシート (2025年度提出用)

- 手順① B.9.1に2024年度提出用実績を貼付けてください。
 手順② 前年度からの法人情報変更欄、「区分」を選択してください。
 手順③ 原単位に単一の指標を設定する場合は、「名称」、「単位」、「値」を入力してください。
 手順④ 「工場の名称」が通年変更されているが確認してください。
 ※ 次に、「計画書A1」(B.1シート)に必要事項を入力してください。

1. コピーデータの貼付け(2024年度実績)
 ↓オレンジ色のセルに2024年度実績データ(値のみ貼り付け)してください(Ctrl+Alt+V→V→Enter)

報告対象年度 2024年度	年度(4/1～3/31)	前年度からの法人情報変更欄	業種別	区分(大規模)	区分(中小)	原単位に単一の指標を設定する場合は「名称」「単位」「値」を入力してください	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
法人・団体名	株式会社●●●		第1号	■	工業等	原単位分母の名称				
代表取締役・氏名	(代表) 代表取締役 (氏名) 田中 太郎		第2号	□	建設業	原単位分母の単位				
事業所の住所(又は主たる事務所の住所) 所属する都道府県	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1		第3号	■	製造業	原単位分母の値				
区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
・区分は、横浜市・川崎市とそれ以外の市町村を区分事業所名	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
・エネルギー・資源別、エネルギー消費量・温室効果ガス削減率	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
エネルギー消費量	単位	単位	単位	単位	単位	単位	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
化石燃料	原油(コンベンショナル)	kg	30.0	2010						
	原油(リファインード)	kg	34.8	2010						
	重油	kg	23.4	2010						
	ナフサ	kg	33.3	2010						
	軽油	kg	26.2	2010						
	灯油	kg	36.5	2010						
	軽油	kg	38.7	2010						
	灯油	kg	29.9	2010		300				
	重油	kg	4.8	2010						
	石油(重油)	kg	40.0	2010						
	石油(軽油)	kg	34.1	2010						
	石油(重油)	kg	50.1	2010						
	石油(重油)	kg	46.1	2010						
	石油(重油)	kg	54.7	2010						
	石油(重油)	kg	38.4	2010						
	石油(重油)	kg	39.7	2010						
	石油(重油)	kg	28.9	2010						

コピーデータ貼付けシート (2025年度提出用)

- 手順① B.9.2に2025年度提出用実績を貼付けてください。
 手順② 前年度からの法人情報変更欄、「区分」を選択してください。
 手順③ 原単位に単一の指標を設定する場合は、「名称」、「単位」、「値」を入力してください。
 手順④ 「工場の名称」が通年変更されているが確認してください。
 ※ 次に、「計画書A1」(B.1シート)に必要事項を入力してください。

1. コピーデータの貼付け(2025年度実績)
 ↓オレンジ色のセルに2025年度実績データ(値のみ貼り付け)してください(Ctrl+Alt+V→V→Enter)

報告対象年度 2025年度	年度(4/1～3/31)	前年度からの法人情報変更欄	業種別	区分(大規模)	区分(中小)	原単位に単一の指標を設定する場合は「名称」「単位」「値」を入力してください	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
法人・団体名	株式会社●●●		第1号	■	工業等	原単位分母の名称				
代表取締役・氏名	(代表) 代表取締役 (氏名) 田中 太郎		第2号	□	建設業	原単位分母の単位				
事業所の住所(又は主たる事務所の住所) 所属する都道府県	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1		第3号	■	製造業	原単位分母の値				
区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
・区分は、横浜市・川崎市とそれ以外の市町村を区分事業所名	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
・エネルギー・資源別、エネルギー消費量・温室効果ガス削減率	区分	区分	区分	区分	区分	区分	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
エネルギー消費量	単位	単位	単位	単位	単位	単位	事業所名 横浜A	事業所名 横浜B	事業所名 横浜C	事業所名 横浜D
化石燃料	原油(コンベンショナル)	kg	30.0	2010						
	原油(リファインード)	kg	34.8	2010						
	重油	kg	23.4	2010						
	ナフサ	kg	33.3	2010						
	軽油	kg	26.2	2010						
	灯油	kg	36.5	2010						
	軽油	kg	38.7	2010						
	灯油	kg	29.9	2010		300				
	重油	kg	4.8	2010						
	石油(重油)	kg	40.0	2010						
	石油(軽油)	kg	34.1	2010						
	石油(重油)	kg	50.1	2010						
	石油(重油)	kg	46.1	2010						
	石油(重油)	kg	54.7	2010						
	石油(重油)	kg	38.4	2010						
	石油(重油)	kg	39.7	2010						
	石油(重油)	kg	28.9	2010						

主 要 所 属 单 位	早 期
-------------	-----

29

30

計画書A1(貼付け用シート)

26	<手順①～④> ● 手順①～④に沿って操作をしてください。
27	<コピーデータの貼付け（2024 年実績）> ● 2024 年度実績で計画を作成する事業者の方は、「A. 貼付_2025 提出」シートのオレンジ色のセルに、2024 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
28	<コピーデータの貼付け（2025 年実績）> ● 2025 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2026 提出」シートのオレンジ色のセルに、2025 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
29	<コピーデータの貼付け（2026 年実績）> ● 2026 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2027 提出」シートのオレンジ色のセルに、2026 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
30	<コピーデータの貼付け（2027 年実績）> ● 2027 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2028 提出」シートのオレンジ色のセルに、2027 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。

◆計画書 第1面(事業温暖化対策計画書)

様式第1号(要綱第2条関係)(用紙 日本産業規格A4縦型)

事業者ID: 9998

(第1面)

事業活動温暖化対策計画書

(宛先) 神奈川県知事

(提出者) 住所 神奈川県厚木市水引1-2-3■■ビル1F

法人・団体名 株式会社●●

代表者役職 厚木工場長

代表者氏名 ▲▲ ▲▲

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名	法人・団体名	株式会社●●		
又は名称	代表者役職	代表取締役	代表者氏名	○○ ○○
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市日本大通り1			
条例施行規則第2条第1項各号のうち該当する号等	☒	条例施行規則第2条第1項第1号	産業 部門	
	☐	条例施行規則第2条第1項第2号	部門	
	☒	条例施行規則第2条第1項第3号	運輸 部門	
主たる事業の業種	大分類	E 製造業	2	
	中分類	09 食料品製造業		

2 事業の規模等

事業の規模			対象区域
原油換算エネルギー使用量の合計量	全 県	361,492 kL	☐
	横浜市・川崎市を除く県域	447,394 kL	3 ☒
対象自動車の使用台数	全 県	150 台	
	横浜市・川崎市を除く県域	120 台	☐

3 計画の期間

計画の期間	2025 年度～	2027 年度	(基準年度: 2024 年度)
-------	----------	---------	-----------------

4 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

弊社では、2030年度までに全社のCO2排出量を46%削減(2013年度比)する目標を設定して温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。神奈川県内では、今期、基礎排出量ベースで●%削減する目標を設定して取組を進める。

4

計画書第1面(事業活動温暖化対策計画書)

1	＜提出者＞ 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で提出してください。 なお、押印は不要です。 - 本計画書制度の提出について、代表者から提出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p29 を参照してください。
2	＜主たる事業の業種＞ 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。(大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。) 【参考】日本標準産業分類（令和5年7月告示）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm
3	＜対象区域＞ - 計画の対象区域は、原則「横浜市・川崎市を除く県域」を選択（■をプルダウン選択）してください。 - ただし、県域と横浜市・川崎市の両方に工場等を設置（または自動車を保有）しており、県域の工場等（または自動車）のみでは削減計画の策定が困難な場合等は、「全県」を選択（■をプルダウン選択）することもできます。 - 計画の対象区域が評価対象区域になります。
4	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針＞ 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針を例にならって記入してください。

◆計画書 第2-1面(詳細)

(第2-1面)

5-1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項(第1号又は第2号該当事業者)

(1) 比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量

比較年度の排出量	(基)	175,000 tCO ₂
(2013年度)	(調)	174,000 tCO ₂
基準年度の前々年度の排出量	(基)	173,000 tCO ₂
(2022年度)	(調)	173,000 tCO ₂
基準年度の前年度の排出量	(基)	172,000 tCO ₂
(2023年度)	(調)	172,000 tCO ₂

5

(2) エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量	(基)	698,000 tCO ₂	650,000 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
	(調)	546,000 tCO ₂	510,000 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
基準年度比率	(基)		6.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)		6.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
直近の排出量削減率 (直近3年平均※1)	(基)		2.3 %	100.0 %	100.0 %	%
	(調)		2.2 %	100.0 %	100.0 %	%
過去からの排出量削減率(比較年度比)	(基)	-298.9 %	-271.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)	-213.8 %	-193.1 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

6

※1) 基準年度以前の排出量データがない場合は、データが入力されている期間の平均値

(3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策

計画		実績		
対策区分	内容	第1年度	第2年度	第3年度
運用対策	エネルギー使用量の「見える化システム」の導入			
運用対策	設定温度の見直しによる空調機器の負担軽減（C事業所）			
設備導入等対策	***を高効率機器へ更新（A工場、5台）			
設備導入等対策	照明機器のLED化（B工場、100台）			
その他の対策	再エネ電力の購入（C工場）			

(4) エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況（基礎排出量）

名称	所在地	計画	実績		
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
工場1	神奈川県厚木市	21,900 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場2	神奈川県平塚市	28,800 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場3	神奈川県伊勢原市	35,800 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場4	神奈川県秦野市	42,800 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場5	神奈川県中郡大磯町	49,700 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場6	神奈川県中郡二宮町	56,700 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場7	神奈川県	63,700 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場8	神奈川県	70,600 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場9	神奈川県	77,600 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
工場10	神奈川県	84,600 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂

■指定工場の所在地（字名以降は非公開）

県域（横浜・川崎を除く。）の指定工場等の所在地を下の表に入力し

県名	市町村名	字名・番地
神奈川県	厚木市	中町100
神奈川県	平塚市	浅間町101
神奈川県	伊勢原市	田中102
神奈川県	秦野市	桜町103
神奈川県	中郡大磯町	東小磯104
神奈川県	中郡二宮町	二宮105
神奈川県		
神奈川県		
神奈川県		
神奈川県		

計画書 第2-1面(詳細)

5	＜比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量＞ ● 比較年度及び比較年度の排出量が自動転記されます。なお、比較年度は原則 2013 年度ですが、2013 年度時点で特定大規模事業者該当していなかった場合は、計画書制度の参入年度の前年度が自動転記されます。 ● 2013 年度排出量が不明、大規模工場を新設したなど、2013 年度（あるいは自動転記された年度）以外を比較年度とすることが適当と考えられる場合は、あらかじめご相談のうえ、比較年度等を上書きしてください。 ● 「中段」の基準年度の前々年度の排出量および「下段」の基準年度の前年度の排出量は自動転記されます。 ● なお、過去の計画対象区域と現行の計画対象区域が不一致の場合は、排出量が自動転記されません。当時の排出量が不明な場合は、ヘルプデスクへお問い合わせください。
6	＜エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況＞ ● 目標年度の「排出量」を記入してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。
7	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策＞ ● 計画の対策区分については選択し、内容については記入してください。 ● 実績は年度ごとに内容に対しての成果を選択してください。
8	＜エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況＞ ● 指定工場の所在地を記入してください。 ● 二酸化炭素の排出の状況については「参考 3_排出量経年」シートの内容が自動転記されますので記入不要です。

◆計画書 第2-2面(詳細)

(第2-2面)

5-2 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項(第3号該当事業者)

(1) 比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量

比較年度の排出量	(基)	45,000 tCO ₂
(2013年度)	(調)	18,000 tCO ₂
基準年度の前々年度の排出量	(基)	43,000 tCO ₂
(2022年度)	(調)	17,000 tCO ₂
基準年度の前年度の排出量	(基)	42,000 tCO ₂
(2023年度)	(調)	16,000 tCO ₂

9

(2) エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量	(基)	12,000 tCO ₂	11,000 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
	(調)	8,020 tCO ₂	7,000 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
基準年度比削減率	(基)		8.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)		12.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
直近の排出量削減率 (直近3年平均 ^{※2})	(基)		2.9 %	100.0 %	100.0 %	%
	(調)		4.4 %	100.0 %	100.0 %	%
過去からの排出量削減率(比較年度比)	(基)	73.3 %	75.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)	55.4 %	61.1 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

※2) 基準年度以前の排出量データがない場合は、データが入力されている期間の平均値

(3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策

計画		実績		
対策区分	内容	第1年度	第2年度	第3年度
運用対策	eラーニング等による運転員へのエコドライブ教育の実施			
運用対策	燃料消費量や走行距離の集計及び、その結果に基づくエコドライブ指導			
設備導入等対策	電気自動車の導入(2台)			
設備導入等対策	エコドライブ管理機器***の設置			
その他の対策	再エネ電力の導入			

11

計画書 第2－2面(詳細)

9	＜比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量＞ ● 比較年度及び比較年度の排出量が自動転記されます。なお、比較年度は原則 2013 年度ですが、2013 年度時点で特定大規模事業者該当していなかった場合は、計画書制度の参入年度の前年度が自動転記されます。 ● 2013 年度排出量が不明、法人を合併・分割したなど、2013 年度（あるいは自動転記された年度）以外を比較年度とすることが適切と考えられる場合は、あらかじめご相談のうえ、比較年度等を上書きしてください。 ● 「中段」の基準年度の前々年度の排出量および「下段」の基準年度の前年度の排出量は自動転記されます。 ● 調整後排出量は、暫定的に基礎排出量と同値が自動転記されますので、必要に応じて修正してください。 ● なお、過去の計画対象区域と現行の計画対象区域が不一致の場合は、排出量が自動転記されません。当時の排出量が不明な場合は、ヘルプデスクへお問い合わせください。
10	＜エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況＞ ● 目標年度の「排出量」を記入してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。
11	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策＞ ● 計画の対策区分については選択し、内容について記入してください。 ● 実績は年度ごとに内容に対しての成果を選択してください。

◆計画書 第3面(詳細)

(第3面)

6-1 エネルギーの使用の合理化に係る事項(第1号又は第2号該当事業者)

(1) エネルギー消費原単位の指標

指標の名称	生産数量
指標の単位	千t

(2) エネルギー消費原単位の改善目標及び改善の状況

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー消費原単位※3	128.9221212 kL/千t	125.0544576 kL/千t	- kL/千t	- kL/千t	- kL/千t
改善率(対基準年度比)		3.0 %	-	- %	- %
改善率(対前年度比)		1.0 %※4	-	- %	- %

※3) 複数指標を設定した場合、基準年度のエネルギー消費原単位を100と表示。 ※4) 年率

6-2 エネルギーの使用の合理化に係る事項(第3号該当事業者)

(1) エネルギー消費原単位の指標

指標の名称	走行距離
指標の単位	千km

(2) エネルギー消費原単位の改善目標及び改善の状況

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー消費原単位	36.83333333 kL/千km	35.72833333 kL/千km	- kL/千km	- kL/千km	- kL/千km
改善率(対基準年度比)		3.0 %	-	- %	- %
改善率(対前年度比)		1.0 %※5	-	- %	- %

※5) 年率

7-1 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項(第1号又は第2号該当事業者)

(1) 工場等における使用電力量に占める再生可能エネルギー由来の電力量等の割合

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
割合	24 %	32 %	-	-	-

7-2 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項(第3号該当事業者)

(1) 乗用自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
①電気自動車	5 台	5 台	0 台	0 台	0 台
②燃料電池自動車	2 台	4 台	0 台	0 台	0 台
③その他	113 台	50 台	0 台	0 台	0 台
所有台数の合計	120 台	59 台	0 台	0 台	0 台
①・②の割合	6 %	15 %	-	-	-

(2) バス及び貨物自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
所有台数	4 台	4 台	0 台	0 台	0 台

計画書 第3面(詳細)

12	<エネルギー消費原単位の改善目標及び改善の状況> ● 目標年度の「エネルギー消費原単位」を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。
13	12 を参照
14	<工場等の使用電力量に占める再生可能エネルギー等の割合> ● 計画の目標年度の電力使用量 (kWh) のうち、次の電力の合計量 (kWh) の「割合」 (%) を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。 ★留意点★ 再生可能エネルギー等の電力は、以下に掲げるものとし、地域の設備及び項目について記入してください。 ■自家消費型再生可能エネルギー等発電設備で発電した電力 ※再生可能エネルギー等発電設備は太陽光発電、風力発電、バイオマス発電※、水力発電、地熱発電が対象です。 ※バイオマス発電：動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの。次は除く、原油、石油ガス、可燃性天然ガス、石炭並びにこれらから製造される燃料（その製造に伴い副次的に得られるものであって燃焼の用に供されるものを含む）。 ・発電量が不明な場合、以下の再生可能エネルギー種および設置状況に応じた利用率を用いて計算してください。 ・太陽光：地上設置（10-50 kW） 21.3%、地上設置（50 kW以上） 18.3%、屋根設置 14.5% ・風力：27.7% ・バイオマス：一般木材等 74.9%、未利用材（2,000 kW以上） 75.2%、未利用材（2,000 kW未満） 58.3%、建設資材廃棄物：59.1% （例：太陽光を設備規模 10 kW で設置した場合、$10 \text{ kW} \times 24 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日} \times 21.3\% = 18,659 \text{ kWh/年}$） ※参照先：経済産業省「調達価格等算定委員会」令和7年度以降の調達価格等に関する意見 https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/20250203_1.pdf ■電気事業者から購入した再生可能エネルギー等由来電力その他排出係数のより低い電力 ■自ら取得したグリーン電力証書、FIT非化石証書、非FIT非化石証書（再エネ指定あり）又はJ-クレジット（再エネ発電由来）に係る電力
15	<乗用自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況> ● 計画の目標年度の「①電気自動車」、「②燃料電池自動車」、「③「その他」」の所有台数を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。
16	<バス・貨物自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況> ● 計画の目標年度の「所有台数」を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。

◆計画書 第4面(詳細)

(第4面)

8 2050年までの脱炭素社会の実現に寄与する中長期的な取組に係る事項

(1) 2050年までの脱炭素化の表明(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
脱炭素化の表明の有無	有り	有り	17		
脱炭素化目標年度	2050年度	2050年度	年度	年度	年度
主たる表明者	自ら				
その他の場合の内容					
表明に係る 情報掲載先	URL	https://~~~			
	その他				

(2) 2050年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定及び公表(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
計画の策定等の状況	未策定	公表	18		
主たる策定者					
その他の場合の内容					
公表に係る 情報掲載先	URL				
	その他				

(3) SBT等イニシアティブに関する取組(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
SBT認定の取得	無し	有り	19		
TCFD提言への賛同	有り	有り			
RE100への参加	無し	無し			
RE Actionへの参加	無し	無し			

(4) サプライチェーン全体での削減の取組

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
SC 排出量算定による削減対象の特定	無し	有り	20			
SC排出量開示等による関係者への削減要請	無し	未定				
SC全体の排出量削減目標の設定	無し	未定				
その他						

※SC：サプライチェーンの略

9 地域の地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
取組の有無		有り	有り	21		
取組の内容	地域の小学校へ の出前事業の実施（毎年度2回、〇〇小学校）	地域の小学校へ の出前事業の実施（毎年度2回、〇〇小学校）				

17

<2050 年までの脱炭素化の表明>

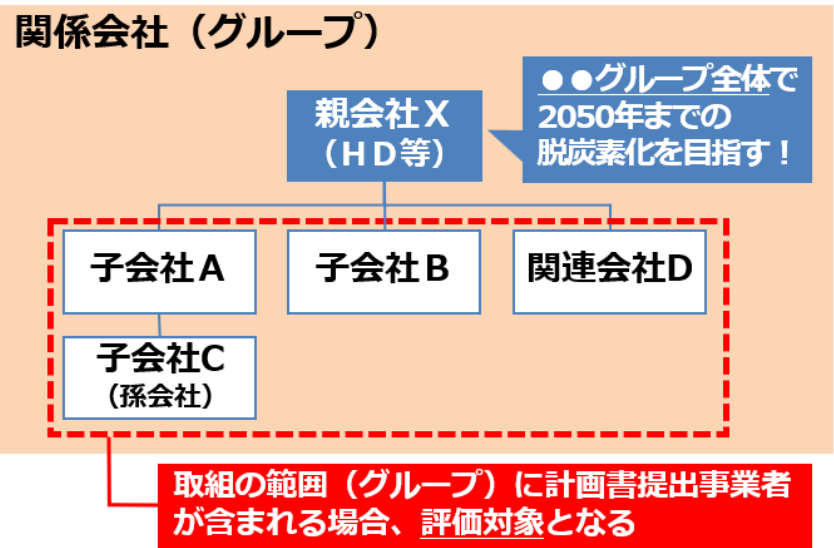
- 2050 年までの脱炭素化の表明の有無について選択をしてください。
- 脱炭素に向けた表明を行っている場合、脱炭素化目標年度を記入してください。
- 主たる表明者を選択してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容を記入してください。

★留意点★

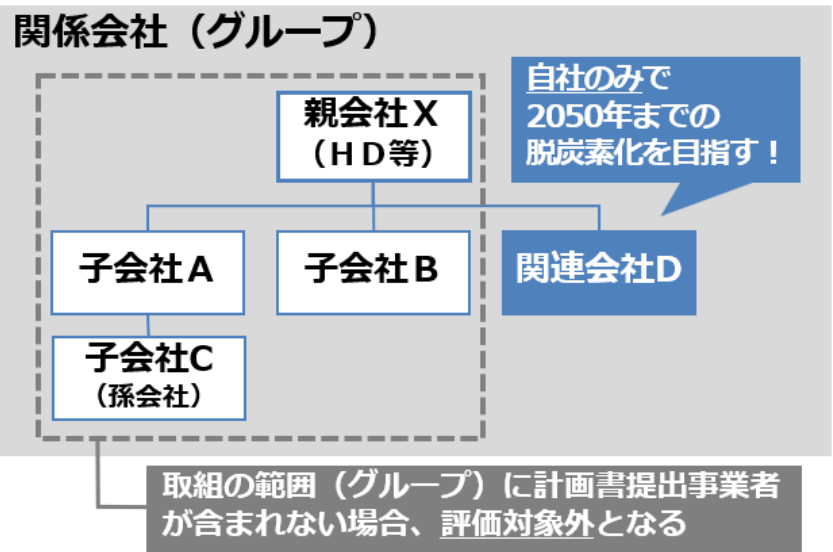
■本制度における全社等について

事業者単位での取組に加え、グループ単位での取組も評価します。グループ単位での取組は計画書提出事業者が当該取組の範囲に含まれる場合に限りま
す。評価されるケースとされないケースの例は以下の通りです。

(例) 評価されるケース



(例) 評価されないケース



- 公表に係る情報掲載先がある場合はホームページ等のURLを記載してください。

18	＜2050 年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定及び公表＞ ● 2050 年までの脱炭素化の達成に向けた、具体的な対策を記載した中長期的な計画の策定・公表の状況を選択してください。 ● 主たる策定者を選択してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容に記載してください。主たる表明者における全社等については 17 を参照してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容に記載してください。 ● 公表に係る情報掲載先がある場合はホームページ等の URL を記載してください。
19	＜SBT 等イニシアティブに関する取組＞ ● 「SBT 認定の取得」、「TCFD 提言への賛同」、「RE100 への参加」、「RE Action への参加」の有無について選択してください。 ★留意点★ ■ SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。サプライチェーン排出量（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が求められる。 ■ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース) : 気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めていくという趣旨に賛同する企業がその旨を公表している。 ■ RE100 (Renewable Energy 100%) : 事業活動で消費するエネルギーを 100% 再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ。 ■ RE Action : 企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100% 再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100% 利用を促進する枠組。RE100 は年間消費電力が 100GWh 以上（日本企業は特例として 50GWh 以上に緩和）である企業、もしくは以下の特徴を 1 つ以上有している場合であり、主に大企業が該当する。今回の評価制度では任意で中小企業も参加できることとしているため、対象に RE Action を加えている。
20	＜サプライチェーン（SC）全体での削減の取組＞ ● 「SC 排出量算定による削減対象の特定」、「SC 排出量開示等による関係者への削減要請」、「SC 排出量削減目標の設定」の実施状況について選択してください。 ● その他の項目がある場合は記載してください。 ★留意点★ ■ サプライチェーン全体とは、Scope 3 までの範囲を指し、自社からの直接的な排出のみならず、自社活動に伴う間接的な排出を含む、事業活動に関係するすべての温室効果ガスの排出量を指します。原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体での取組を記載してください。
21	＜地域の地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項＞ ● 取組の有無を選択してください。「有り」の場合は具体的な取組の内容を記載してください。

2 変更等届出書(第3号様式)の記載事項

様式第3号(第3条関係)(用紙 日本産業規格 A 4 縦長型)

変更等届出書

〇〇年 〇月 〇日

(宛先) 神奈川県知事

(提出者) 住 所 123-4567
 法人・団体名 厚木市〇〇5678
 代表者役職 株式会社〇〇産業
 代表者氏名 代表取締役〇〇 〇〇

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は 名称及び法人にあって は、代表者の氏名	株式会社〇〇産業 代表取締役〇〇 〇〇				2
事業者の住所又は 主たる事務所の所在地	厚木市〇〇5678				
計画の期間		〇〇〇〇 年度～	〇〇〇〇 年度		3
変更、廃止、休止又は再 開の別及びその年月日	4	☒ 変更 ☐ 中止 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 再開	(〇〇年 〇月 〇日)		
変更の内容	変更前		変更後		
	変更前の住所 厚木市〇〇5678		変更後の住所 厚木市〇〇1234		
変更、廃止、休止又は再 開の理由	本社移転による住所の変更				6

5

備考 変更内容が分かる書類を添付してください。

変更等届出書(第3号様式)

概要	商号（社名）変更、本社所在地移転、県外への事業所移転等による県内での事業活動の廃止など、計画内容に変更が発生した場合、速やかに変更等届出書を提出（原則、電子申請）※します。 ※電子申請システム上で必要事項を入力し、変更等の状況が分かる書類（履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等）を添付
1	＜届出者＞ ● 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ● 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p29 を参照してください。
2	＜事業者の名称・住所等＞ ● 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所（法人にあっては、本社等）の所在地を記入してください。
3	＜計画の期間＞ ● 計画の期間を記入してください。
4	＜変更、廃止、休止又は再開の別及びその年月日＞ ● 該当する項目を選択の上、年月日を記入してください。
5	＜変更の内容＞ ● 上記の変更等の内容に記載する事項について、変更前及び変更後の内容どちらも記載してください。 ● なお、工場等の施設の一部停止などにより、エネルギー使用量等が変動する場合には、「変更届」の提出は不要です。 ● 事業者が県内におけるすべての事業活動を休止する場合に提出が必要になります。また、休止していた事業活動を再開する場合には、改めて変更等届出書の提出が必要になります。
6	＜変更、廃止、休止又は再開の理由＞ ● 上記の変更等の内容に記載する事項についての理由を記載してください。（代表者の変更については、届出の必要はありません。）
その他	添付資料として、変更等の状況が分かる書類（履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等）を添付してください。

IV 中小規模事業者による計画書等の作成

1 中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書（様式第2号）の記載要領

◆【提出書類】

提出書類（電子データ）		要入力	備考
計画書	□計画書・実績報告書ファイル（中小規模用）		計画書の本体ファイル(Excel)です。 ※翌年度以降に提出いただく実績報告書も兼ねています。
	シート構成	シート一覧	
		A. 貼付_2025 提出～2028 提出	○ エネルギー使用量等入力ファイルで集計したデータを貼り付けます。 ※入力する年度毎にシートが異なるためご注意ください。
		B1. 入力_第1面	○ 提出者の情報など、年度ごとの基礎的な情報を入力します。
		B2. 入力_第2～4面	○ 計画期間中の削減対策や目標値などについて入力します。
		参考1_評価結果	入力内容を基に、確定前の評価結果を自動表示します。
		参考2_エネ使用量経年	貼り付けたデータを基に、原油換算エネルギー使用量等を自動算定します。
添付資料※	□エネルギー使用量等入力ファイル		(Excel)
	シート構成	1. はじめに	○ エネルギー使用量等入力ファイルへの入力に当たって、まず、このシートの説明をお読みください。また、基礎的な情報を入力します。
		2. 入力_使用量（工場等）	○ 【工場等に関する削減計画策定者のみ】 県内の工場等の件数や使用したエネルギーの量などを入力します。
		3. 入力_外部供給等（工場等）	○ 【工場等に関する削減計画策定者のみ】 燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合など、外部供給量等を入力します。
		4. 入力_使用量（自動車）	○ 【自動車に関する削減計画策定者のみ】 対象自動車の台数や使用したエネルギーの量などを入力します。
		5. 入力_クレジット等	○ 【全事業者のうち該当者のみ】 排出量削減のために自ら取得したクレジット等（環境価値）がある場合、その情報を入力します。
		6. コピー用	エネルギー使用量等の集計ファイルです。 全ての該当シートの入力作業完了後、このシートのデータをコピーし、計画書ファイルに貼り付けます。
	□自ら取得したクレジット等を証する書類の写し		排出量算定時にクレジット等による控除を行った事業者のみ提出してください。（PDF 等）

※上記書類のほか、審査時に必要と判断した場合は、別途、関連資料の提出をお願いする場合があります。

※計画を更新する事業者の方は、エネルギー使用量等入力ファイルを計画書と結果報告書で兼用可能です。

◆エネルギー使用量等入力ファイル(はじめに)

1 事業者の基礎情報 (内容確認の上、必要事項を入力してください)

【セルの色分けルール】

薄い黄色	：要入力セル …該当する内容を入力またはプルダウン選択してください
薄い緑色	：自動転記セル (書き変え可) …内容等から自動転記されます (セルの内容を直接書き変えることができます)
薄い灰色 (または白)	：記入不要セル…記入は不要です

- (1) 継続・新規の別 (計画を更新する場合は「継続」のまま、今年度から新たに特定大規模事業者等に該当した場合は「新規」をプルダウン選択)

継続

- (2) 事業者の名称等

項目	継続事業者 (昨年度報告時の内容)	新規事業者 または 継続事業者 (変更後)
事業者ID (半角4ケタ)	9999	
事業者の名称 (法人・団体名)	株式会社●●	
代表者役職	代表取締役	
代表者氏名	〇〇 〇〇	
事業者の住所又は主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市日本大通り1	
事業者の区分※ (該当：■、非該当：□)	工場等に関する削減計画策定者 ■	□
	自動車に関する削減計画策定者 ■	□
昨年度からの状況変更	変更無し	

- (3) 報告対象年度における状況 (該当するものがある場合は、「有り」に変更)

工場等に関する削減計画策定者	自動車に関する削減計画策定者	項目
無し		自家発電設備の有無
	無し	自家発電設備からの電気自動車等への給電の有無
無し		他者へのエネルギー供給または未利用熱の利用の有無
無し	無し	排出量削減のために自ら取得したクレジット等 (環境価値) の有無

※非化石証書付きの電力を電気事業者から購入した場合など、自らがクレジット等を直接取得していない場合は「無し」を選択してください。

2 このファイルの入力手順

次の手順に沿って、該当するシートに必要事項を入力してください。

※「入力要否」欄が「不要」となっているシートは、作業いただく必要はありません (入力要否の表示は上記の基礎情報の内容に応じて変化します)。

【シート一覧】

手順	シートタブ	シート名	概要	入力要否
1	1.はじめに	はじめに	今年度の入力作業を進める上で必要な 基礎的な情報 を入力します。 ※このシートの入力内容によって、後段のシートの入力必要箇所が変わります。	要
2	2.入力_使用量(工場等)	エネルギー使用量等入力表 (工場等に関する削減計画策定者用)	県内の工場等の件数や使用した エネルギーの量 などを入力します。	要
3	3.入力_外部供給等(工場等)	エネルギー外部供給量等入力表 (工場等に関する削減計画策定者用)	燃料等の使用に伴って発生したエネルギーを他者に供給した場合などは、 排出量等の算定時に控除する必要があるため、その外部供給量等を入力 します (該当者のみ)。	(不要)
4	4.入力_使用量(自動車)	エネルギー使用量等入力表 (自動車に関する削減計画策定者用)	県内に使用の本拠を置く 対象自動車の台数 や使用した エネルギーの量 を入力します。	要
5	5.入力_クレジット等	クレジット等入力表 (全事業者用)	排出量削減のために 自ら取得したクレジット等 (環境価値) がある場合は、 その無効量・移転量等を入力 します (該当者のみ)。	(不要)
6	6.コピー用	コピー用シート	全ての入力作業が終了したら、 このシートのデータをコピーし、計画書・報告書本体ファイルの「A.貼付_****提出」シートに貼り付けてください。 ※「****」は提出年度 (西暦4桁)	
参考	参考1 排出係数(ガス)	排出係数一覧表 (ガス供給事業者別)	エネルギー使用量等の入力の際、 購入元のガス・熱・電気事業者の登録番号、メニュー等が不明な場合に参照してください。	
	参考2 排出係数(熱)	排出係数一覧表 (熱供給事業者別)		
	参考3 排出係数(電気)	排出係数一覧表 (電気事業者別)		

エネルギー使用量等入力ファイル(はじめに)

1	＜セルの色分けルール＞ ● 要入力セルは薄い黄色ですので入力をしてください。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い緑色です。他の入力内容等から自動転記されますが、セルの内容を直接書き換えることができます。 ● 自動転記セル（書き換え可）は薄い灰色または白です。他の入力内容等から自動転記され、セルの内容を直接書き換えることはできません。
2	＜事業者の名称等/継続・新規の別＞ ● 今年度から新たに計画を策定する場合は「新規」を選択してください。従前の計画がある場合は「継続」のままとしてください。
3	＜事業者の名称等/事業ID（半角4ケタ）＞ ● 継続事業者の方は、事業者IDを入力し、昨年度報告内容の変更の有無を確認してください。報告内容に変更がある場合は、E列に変更後の情報を記入するとともに、必要に応じて変更等に係る報告をしてください。 ● 新規事業者の方はE列に必要事項を記入してください。
4	＜報告対象年度における状況＞ ● 該当がある場合は「有り」を選択してください。
5	＜シート一覧＞ ● エクセルシートの一覧を記載しています。 ● 入力可否の表示は、上記の基礎情報の内容に応じて変化しますので、入力が必要なシートを確認してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル1(エネルギー使用量等入力表)

1 基礎情報の確認・入力

工場等の件数 ……県域(横浜・川崎以外)と横浜・川崎市内の工場等の件数を入力してください。

区域	件数
県域(横浜・川崎以外)	2 件
横浜・川崎市内	1 件

6

県域のエネルギー使用量等の合計量を入力してください。

横浜・川崎市内のエネルギー使用量等の合計量を入力してください。

2 エネルギー使用量等の入力

追加表示	区分	単位	単位	CO2排出係数			全県の合計	横浜・川崎市内のエネルギー使用量等	県域のエネルギー使用量等
表示	一該当するエネルギーが表示されていない場合はフィルターから追加表示してください		発熱量 (GJ/単位)	基礎	調整後	単位	(3件)	(1件)	(2件)
初期表示	エネルギー消費	指標の名称					生産数量	生産数量	生産数量
初期表示	原単位の指標	その他の内容							
初期表示	(エネルギー使用量と密接な関係を持つ値)	指標の単位					300	100	200
初期表示	燃 化石燃料	原油(コンデンセートを除く)	k L	38.3	0.0190	0.0190 tC/GJ	0		
初期表示	料 使用量	原油のうちコンデンセート(NGL)	k L	34.8	0.0183	0.0183 tC/GJ	0		
初期表示		揮発油(ガソリン)	k L	33.4	0.0187	0.0187 tC/GJ	30	10	20
初期表示		ナフサ	k L	33.3	0.0186	0.0186 tC/GJ	0		
初期表示		ジェット燃料油	k L	36.3	0.0186	0.0186 tC/GJ	0		
初期表示		灯油	k L	36.5	0.0187	0.0187 tC/GJ	32	11	21
初期表示		軽油	k L	38.0	0.0188	0.0188 tC/GJ	34	12	22
初期表示		A重油	k L	38.9	0.0193	0.0193 tC/GJ	0		
初期表示		B・C重油	t	41.8	0.0202	0.0202 tC/GJ	0		
初期表示		石油アスファルト	t	40.0	0.0204	0.0204 tC/GJ	0		
初期表示		石油コークス	t	34.1	0.0245	0.0245 tC/GJ	0		
初期表示		石油ガス_液化石油ガス(LPG)	t	50.1	0.0163	0.0163 tC/GJ	36	13	23
初期表示		石油ガス_石油系炭化水素ガス	千m ³	46.1	0.0144	0.0144 tC/GJ	0		
初期表示		可燃性天然ガス_液化天然ガス(LNG)	t	54.7	0.0139	0.0139 tC/GJ	38	14	24
初期表示		可燃性天然ガス_その他可燃性天然ガス	千m ³	38.4	0.0139	0.0139 tC/GJ	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)1	A0002_都市ガス(メタン)1-標準燃焼	千m ³	45.0	2.05	2.05 tCO2e/千m ³	40	15	25
初期表示	都市ガス(CNG含む)2	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)3	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)4	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)5	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)6	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)7	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)8	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)9	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	都市ガス(CNG含む)10	ガス事業者名を選択	千m ³	45.0		tCO2e/千m ³	0		
初期表示	その他の化石燃料	※標準燃焼状態(25℃, 1bar)	G J			tCO2e/千m ³	0		
初期表示	非化石燃料	黒炭	t(絶対)	13.6		tC/GJ	0		
初期表示		木材	t(絶対)	13.2		tC/GJ	0		
初期表示		木質廃材	t(絶対)	17.1		tC/GJ	0		
初期表示		バイオエタノール	L	23.4		tC/GJ	0		
初期表示		バイオディーゼル	L	35.6		tC/GJ	0		
初期表示		バイオガス	m ³	21.2		tC/GJ	0		
初期表示		その他バイオマス	t	13.2		tC/GJ	0		
初期表示		RDF	t	18.0	0.0162	0.0162 tC/GJ	0		
初期表示		RPF	t	26.9	0.0166	0.0166 tC/GJ	0		
初期表示		廃タイヤ	t	33.2	0.0135	0.0135 tC/GJ	0		
初期表示		廃プラスチック(一般廃棄物)	t	29.3	0.0257	0.0257 tC/GJ	42	16	26
初期表示		廃プラスチック(産業廃棄物)	t	29.3	0.0239	0.0239 tC/GJ	44	17	27
初期表示		廃油	k L	40.2	0.0179	0.0179 tC/GJ	0		
初期表示		廃棄物ガス	千m ³	21.2		tC/GJ	0		
初期表示		混合廃材	t	17.1		tC/GJ	0		
初期表示		水素	t	142		tC/GJ	0		
初期表示		アンモニア	t	22.5		tC/GJ	0		
初期表示		その他の非化石燃料1	G J			tC/GJ	0		

初期表示	熱	他者から購	産業用蒸気			G J	1.17	0.0654	0.0654	t-CO2/GJ	46	18	28
初期表示	使用	入した熱	産業用以外の蒸気1	熱供給事業者名を選択	メニュー無し	G J	1.19	0.0510	0.0510	t-CO2/GJ	48	19	29
初期表示	量		産業用以外の蒸気2	熱供給事業者名を選択						t-CO2/GJ	0		
初期表示			産業用以外の蒸気3	熱供給事業者名を選択						t-CO2/GJ	0		
初期表示			温水1	006_丸の内熱供給株式会社	メニュー無し			0.0460	0.0451	t-CO2/GJ	50	20	30
初期表示			温水2	熱供給事業者名を選択						t-CO2/GJ	0		
初期表示			温水3	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO2/GJ	0		
初期表示			冷水1	009_池袋地蔵冷蔵株式会社	メニュー無し	G J	1.19	0.0454	0.0420	t-CO2/GJ	52	21	31
初期表示			冷水2	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO2/GJ	0		
初期表示			冷水3	熱供給事業者名を選択		G J	1.19			t-CO2/GJ	0		
初期表示			その他の購入熱			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示		その他使用	地熱			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示		した熱	温泉熱			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示			太陽熱			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示			雪氷熱			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示			その他の熱1			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示			その他の熱2			G J				t-CO2/GJ	0		
初期表示	電気事業者	からの買電	電気事業者1	A0008_東京電力エナジーパートナー(株)	メニュー選択→			0.000000	0.000000	t-CO2/kWh	54	22	32
初期表示			電気事業者2	A0002_イーレックス(株)	メニュー無し			0.000429	0.000429	t-CO2/kWh	56	23	33
初期表示			電気事業者3	A0007_(株)SEウイング	メニュー無し			0.000433	0.000433	t-CO2/kWh	58	24	34
初期表示			電気事業者4	A0009_(株)エネット	メニュー選択→			0.000349	0.000349	t-CO2/kWh	60	25	35
初期表示			電気事業者5	A0012_出光興産(株)	メニュー選択→	千kWh	8.64	0.000199	0.000199	t-CO2/kWh	62	26	36
初期表示			電気事業者6	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者7	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者8	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者9	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者10	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者11	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			電気事業者12	電気事業者名を選択		千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示	上記以外の	買電	オフサイト型P P A				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			自己託送 非燃料由来の非化石電気				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			上記以外の自己託送				54			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の買電				54			t-CO2/kWh	0		
初期表示	自家発電		太陽光			千kWh	3.60			t-CO2/kWh	64	27	37
初期表示			※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			k W					66	28	38
初期表示			風力			千kWh	3.60			t-CO2/kWh	0		
初期表示			※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			k W					0		
初期表示			地熱			千kWh	3.60			t-CO2/kWh	0		
初期表示			※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			k W					0		
初期表示			水力			千kWh	3.60			t-CO2/kWh	0		
初期表示			※発電した電力の使用量(千kWh)と設備の発電容量(kW)の両方入力のこと			k W					0		
初期表示			その他の非燃料由来の				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			非化石1				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の非燃料由来の				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			非化石2				50			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の燃料(化石)			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の燃料(非化石)			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の熱(化石)			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		
初期表示			その他の熱(非化石)			千kWh	8.64			t-CO2/kWh	0		

エネルギー使用量等入力ファイル1(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

6	<基礎情報の確認・入力> ● 県域（横浜・川崎以外）の事業所数を入力してください。 ● 横浜市・川崎市内の事業所数を入力してください。
7	<横浜・川崎市内のエネルギー使用量等> ● 横浜・川崎市内のエネルギー消費原単位の指標の量を入力してください。 ● 横浜・川崎市内のエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ★留意点★ ■集計する「エネルギー」について 2022 年度に省エネ法が改正され、「エネルギー」の定義に「非化石エネルギー」が追加されたほか、原油換算エネルギー使用量の算出に用いられる換算係数の見直しなどが行われました。2024 年度までは非化石エネルギー使用量の報告は不要でしたが、2025 年度より報告が必要になりました。 ■エネルギー使用量の集計期間について ・前年度1年間分（4月1日から3月31日まで）の使用量を把握してください。 ・電気やガスの1年間分の使用量の正確な把握が困難な場合は、4月分の検針日から3月分の検針日までの各使用量の合計量を記載してください。
8	<県域（横浜・川崎以外）のエネルギー管理指定工場以外のエネルギー使用量等> ● 県域のエネルギー消費原単位の指標の量を入力してください。 ● 県域（横浜・川崎以外）のエネルギー使用量の合計量を入力してください。
9	<都市ガスの単位> ● 都市ガス(13A)の一般的な標準熱量（換算係数）である「45.0G J /千³m」が初期設定されています。供給会社等から異なる数値を提示された場合は、適宜セルの値を変更してください。 ● なお、一部の工場等のみ都市ガスの単位発熱量が異なる場合は、エネルギー使用量の入力欄に「=（エネルギー使用量）/45*●」と入力してください。 （●：45.00G J /千³mではない単位発熱量）
10	<非化石燃料> ● 非化石燃料からの供給がある場合はエネルギー使用量の合計量を入力してください。 ● 記載のバイオマス以外は「その他バイオマス」、記載がない非化石燃料については「その他の非化石燃料」を記載の上、入力をしてください。
11	<熱使用量> ● 熱の使用において供給がある場合は事業者を選択の上、使用量の合計量を入力してください。
12	<電気事業者からの買電> ● 旧一般電気事業者（9電力）もしくは一般電気事業者以外（PPS等）からの供給がある場合は事業者を選択の上、買電電力量を入力してください。
13	<電気事業者以外の買電> ● オフサイト型PPA等の電気事業者以外からの買電がある場合は、買電電力量を入力してください。

< 自家発電 >

- 自家発自家消費する太陽光発電等による非化石電気の年間使用量は、メーターを設置し、電力量を測定した数値を読み取って報告してください。
なお、メーターの整備が困難である場合には、下記の式を用いて使用量を算出し、報告してください。

$$\text{年間使用量 (kWh)} = (\text{太陽光発電設備の定格出力}^{\ast 1} \times 365 \text{ 日} \times 24 \text{ 時間}) \times 13.8\%^{\ast 2} \div 100$$

※1：太陽電池の合計出力とパワーコンディショナー（PCS）の出力のいずれか小さい方の出力とし、PCSを複数台設置している場合は、各系列における太陽電池の合計出力とPCSの出力のいずれか小さい方の出力を合計した値を用いてください。

※2：年間設備利用率の平均値は、調達価格等算定委員会「令和5年度以降の調達価格等に関する意見」に基づき13.8%とします。

参照先：経済産業省「調達価格等算定委員会」令和7年度以降の調達価格等に関する意見（https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/20250203_1.pdf）

★留意点★

- エネルギー使用量等入力ファイルによらない原油換算エネルギー使用量又は排出量の算出について

本県の計画書制度では、使用したエネルギーの原油換算エネルギー使用量への換算や、排出量の算定は、省エネ法や温対法で規定する計算方法の例によることとしていますが、エネルギー使用量等入力ファイルによらず、実測等に基づく係数を使用して算出する場合は、根拠資料を提示の上、事前にご相談ください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル2(エネルギー外部供給量等入力表)

1 基礎情報の確認・入力

(1) 事業所数	県域(横浜・川崎以外)	2 件		
	横浜・川崎市内	1 件		
(2) 燃料を使用して発生させた熱・電気の他者への供給の有無	有り	…A (熱供給事業者、発電等のみが対象です)		
(3) 副生エネルギーの販売の有無	無し	…B		
(4) 未利用熱の購入の有無	無し	…C		

15

横浜・川崎市内のエネルギーの外部供給量等の合計
県域のエネルギーの外部供給量等の合計量を入力

2 エネルギーの外部供給量等の入力

区分

	単位	<参考> エネルギー 使用量	全県の合計			横浜市・川崎市内の 合計 (1件)			県域(横浜・川崎以外) の合計 (2件)				
			(3件)										
			全県	県域	A	B	C	A	B	C	A	B	C
燃料	化石燃料	原油(コンデンセートを除く)	k L	0	0	2	0	1			1		
		原油のうちコンデンセート(NGL)	k L	0	0	4	0	2			2		
		揮発油(ガソリン)	k L	30	20	6	0	3			3		
		ナフサ	k L	0	0	2	0	1			1		
		ジェット燃料油	k L	0	0	4	0	2			2		
		灯油	k L	32	21	6	0	3			3		
		軽油	k L	34	22	2	0	1			1		
		A重油	k L	0	0	4	0	2			2		
		B・C重油	t	0	0	6	0	3			3		
		石油アスファルト	t	0	0	2	0	1			1		
		石油コークス	t	0	0	4	0	2			2		
		石油ガス_液化石油ガス(LPG)	t	36	23	6	0	3			3		
		石油ガス_石油系炭化水素ガス ※標準環境状態(25℃、1bar)	千m ³	0	0	2	0	1			1		
		可燃性天然ガス_液化天然ガス(LNG)	t	38	24	4	0	2			2		
		可燃性天然ガス_その他可燃性天然ガス ※標準環境状態(25℃、1bar)	千m ³	0	0	6	0	3			3		
		石炭_輸入原料炭	t	0	0	2	0	1			1		
		石炭_コークス用原料炭	t	0	0	4	0	2			2		

16

17

エネルギー使用量等入力ファイル2(外部供給等)

15	＜他者への供給の有無/副生エネルギーの販売の有無/未利用熱の購入の有無＞ ● 燃料を使用して発生させた熱・電気の他者への供給の有無を選択してください。熱供給事業者、発電事業者の登録工場等のみが対象になります。 ● 副生エネルギーの販売の有無を選択してください。 ● 未利用熱の購入の有無を選択してください。
16	＜横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量等＞ ● 横浜・川崎市内の外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。
17	＜県域（横浜・川崎以外）の外部供給のエネルギー使用量等＞ ● 県域（横浜・川崎以外）の外部供給のエネルギー使用量を燃料ごとに入力してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル3(エネルギー使用量等入力表)

1 対象自動車の台数の入力									
区分					単位	全県 (県域以外+県域)	県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)	県域 (相模・湘南ナンバー車)	
※対象自動車が無い場合は0を入力してください。									
(1)	報告対象年度の前年度末に所有していた車両				a	台	61	20	41
	うち 報告対象年度末までに廃止した車両				b	台	(6)	(2)	(4)
(2)	報告対象年度中に新規取得した車両				c	台	8	3	5
	うち 報告対象年度末までに廃止した車両				d	台	(0)	(0)	(0)
(3)	報告対象年度末に所有していた車両				(a-b+c-d)	e	63	21	42
■乗用自動車※					f	台	60	18	40
	うち 電気自動車 (EV)				g	台	(1)	(0)	(1)
	うち 燃料電池自動車 (FCV)				h	台	(0)	(0)	(0)
	うち プラグインハイブリッド自動車 (PHV)				i	台	(1)	(0)	(1)
※3ナンバー車、 5・7ナンバー車 (定員10人以下)					j	台	(30)	(10)	(20)
	うち その他の自動車 (ガソリン車等)				(f-g-h-i-j)	k	(28)	(10)	(18)
■バス・貨物自動車※					l	台	3	1	2
	うち 電気自動車 (EV)				m	台	(1)	(0)	(1)
	うち 燃料電池自動車 (FCV)				n	台	(0)	(0)	(0)
	うち プラグインハイブリッド自動車 (PHV)				o	台	(0)	(0)	(0)
※1・2・4・6ナンバー車、 5・7ナンバー車 (定員11人以上)					p	台	(0)	(0)	(0)
	うち その他の自動車 (ガソリン車等)				(l-m-n-o-p)	q	(2)	(1)	(1)
■特殊自動車※ ※8ナンバー車					(e-f-l)	r	0	0	0

！自動車に関する削減計画策定者のエネルギーの単位は、実態を考慮して省エネ法の単位の1/1,000として

2 エネルギー使用量等の入力													
区分				単位 単位の変 いに注 意！	単位 発熱量 (GJ/単位)	CO2排出係数			全県 (県域以外+県域)	県域以外 (横浜・川崎ナンバー車)	県域 (相模・湘南ナンバー車)		
追加表示 ※該当するエネルギーが表示されていない場合はフィルターから追加表示してください						基礎	調整後	単位					
初期表示	燃料	化石燃料	揮発油 (ガソリン)	L	0.0334	0.0187	0.0187	tC/GJ	3,000	1,000	2,000		
			ジェット燃料油	L	0.0363	0.0186	0.0186	tC/GJ	0				
初期表示			軽油	L	0.0380	0.0188	0.0188	tC/GJ	3,200	1,100	2,100		
			A重油	L	0.0389	0.0193	0.0193	tC/GJ	0				
			B・C重油	L	0.0418	0.0202	0.0202	tC/GJ	0				
初期表示			石油ガス_液化石油ガス (L P G)	kg	0.0501	0.0163	0.0163	tC/GJ	3,400	1,200	2,200		
初期表示			可燃性天然ガス_液化天然ガス (L N G)	kg	0.0547	0.0139	0.0139	tC/GJ	3,600	1,300	2,300		
初期表示			都市ガス (CNG含む)1	A0002_東京電力エナジーパートナー株式会社 メニュー無し	m ³	0.0450	2.05	2.05	tC/GJ	3,800	1,400	2,400	
			都市ガス (CNG含む)2	ガス事業者名を選択	m ³	0.0450			tC/GJ	0			
			都市ガス (CNG含む)3	ガス事業者名を選択	m ³	0.0450			tC/GJ	0	20	21	
			都市ガス (CNG含む)4	ガス事業者名を選択	m ³	0.0450			tC/GJ	0			
			都市ガス (CNG含む)5	ガス事業者名を選択	m ³	0.0450			tC/GJ	0			
			その他の化石燃料	※標準環境状態 (25℃、1bar)			G J			tC/GJ	0		
			非化石燃料	バイオエタノール	L	0.0234			tC/GJ	0			
				バイオディーゼル	L	0.0356			tC/GJ	0			
		水素	kg	0.1420			tC/GJ	0					
		アンモニア	kg	0.0225			tC/GJ	0					
		その他の非化石燃料1	G J				tC/GJ	0					
初期表示	電気	電気事業者 からの買電	電気事業者1	A0002_イーレックス(株) メニュー無し	kWh	0.00864	0.000429	0.000429	t-CO2/kWh	4,000	1,500	2,500	
			電気事業者2	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者3	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者4	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者5	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者6	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者7	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者8	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者9	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			
			電気事業者10	電気事業者名を選択	kWh	0.00864			t-CO2/kWh	0			

初期表示	エネルギー消費 原単位	指標の名称						走行距離	走行距離	走行距離
初期表示		その他の場合								
初期表示		指標の量						40	15	25
初期表示		指標の単位						千km	千km	千km
初期表示		その他の場合								

エネルギー使用量等入力ファイル3(エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表)

18	＜県域以外の対象自動車の台数の入力＞ - 前年度報告内容シート（非表示シート）から報告対象年度の前年度末に所有していた車両が転記されています。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。なお、今年度から新たに計画書を提出する場合は、自動転記されませんので全て記入してください。 - 報告対象年度中に新規取得した車両を記入してください。そのうち、報告対象年度末までに廃止した車両の台数を記入してください。 - 報告対象年度末に所有していた車両のうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」・「特殊自動車」にわけて記入をしてください。そのうち、「乗用自動車」・「バス・貨物自動車」は「電気自動車（EV）」・「燃料電池自動車（FCV）」・「その他の自動車（ガソリン車等）」に分けて台数を記入してください。 ★留意点★ 集計の対象となる自動車は以下の通りです。 - 自動車検査証の「<u>使用者の氏名又は名称</u>」欄が自身（自社）であり、かつ「<u>使用の本拠の位置</u>」欄が神奈川県内にある自動車。 - リース車両など、1年以上継続的に借り受けて使用する自動車は、使用者となる事業者の自動車として取扱い、集計対象の台数に含めてください。 集計の対象外となる自動車は以下の通りです。 ◆軽自動車 ◆従業員の自家用車（車検証の「使用者の氏名又は名称」欄が当該事業者ではないもの） ◆被けん引車 ◆貨物運送等を委託する場合に、その受託者が使用する自動車 ◆中古車等を販売している事業者などが、販売することを前提に所有している自動車 ・過去の報告内容に誤りがあることが判明した場合、ホームページ上の公表内容修正のため「<u>修正理由書</u>」（押印不要）のご提出が必要となる場合がありますので、速やかにご相談ください。
19	＜県域の対象自動車の台数の入力＞ 18 を参照
20	＜県域以外のエネルギー使用量等の入力＞ 県域以外エネルギー使用量を燃料ごとに してください。
21	＜県域のエネルギー使用量等の入力＞ 県域エネルギー使用量を燃料ごとに してください。
22	＜エネルギー消費原単位の指標の設定＞ - 原単位指標の名称と単位を選択してください。 - 原単位指標の量は、県域以外と県域それぞれの合計量を有効数字4桁（有効数字5桁の四捨五入）にて してください。

◆エネルギー使用量等入力ファイル4(クレジット等入力表)

			工場等に関する削減計画策定者				自動車に関する削減計画策定者				
区分			単位	全県	県域以外		県域	全県	県域以外		県域
					横浜市内	川崎市内			横浜市内	川崎市内	
国内認証排出削減量	国内クレジット		t-CO2	1			1	1	1		
	オフセット・クレジット		t-CO2	2			2	2	2		
	Jークレジット	再エネ電力由来	t-CO2	3			3	3	3		
			kWh	4			4	4	4		
		再エネ熱由来	t-CO2	5			5	0			
			kWh	6			6	0			
		その他	t-CO2	7			7	5	5		
	グリーンエネルギー CO2削減相当量	グリーン電力証書	t-CO2	8			8	6	6		
			kWh	9			9	7	7		
		グリーン熱証書	t-CO2	1			1	0			
			kWh	2			2	0			
	その他		t-CO2	3			3	8	8		
海外認証排出削減量（JCMクレジット）			t-CO2	4			4	9	9		
非化石電源二酸化炭素 削減相当量	FIT非化石証書		kWh	5			5	1	1		
	非FIT非化石証書（再エネ指定あり）		kWh	6			6	2	2		
	非FIT非化石証書（再エネ指定なし）		kWh	7			7	3	3		

特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報

R7.3.18 環境省・経済産業省公表版

全国平均係数(t-CO ₂ /kWh)	0.000423
FIT補正率	
非FIT補正率	

エネルギー使用量等入力ファイル4(クレジット等)

23	＜第1号又は第2号該当事業者のクレジット等＞ ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第1号又は第2号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が令和7年7月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。
24	＜第3号該当事業者のクレジット等＞ ● 第3号該当事業者的の方は、県域以外の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ● 第3号該当事業者的の方は、県域の「国内認証排出削減量」・「海外認証排出削減量（JCMクレジット）」・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」に分けてそれぞれ入力してください。 ★留意点★ FIT 補正率・非FIT 補正率は、環境省・経済産業省による公表が令和7年7月頃に予定されています。公表され次第、エネルギー使用量等入力ファイルを差し替える予定ですので、「非化石電源二酸化炭素排出量削減相当量」に該当する事業者は、差し替え後の様式で提出してください。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 A1(貼付け用シート)

【2025年度報告】貼付け用シート(全事業者)

手順① B 9セルに2024年度排出量実績を貼付けてください。

手順② 「前年度からの法人情報変更有無」、「区分」を選択してください。

手順③ 原単位に単一の指標を設定する場合は、「名称」、「単位」、「値」を入力してください。

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致しているか確認してください。

⇒ 次に、「計画書主体」(B1シート)に必要事項を入力してください。

1 エネルギーの貼付け(2024年度実績)

↑黄色いセルに2024年度実績データ(「値のみ貼り付けてください(Ctrl+Alt+V→V→Enter))

報告対象年度 2024年度	2024年度(4/1 ～3/31)	前年度からの 法人情報変更 有無	要選択	区分(大規模)	区分(中小)	原単位分母の一の指 標を設定する場合は 全県	県域		
法人・団体名	神奈川県農林業戦略本部室			第1号	工場等	原単位分母の名称			
代表者役職・氏名	(役職) 室長	(氏名) 滝江義和		第2号	自動車	原単位分母の単位			
事業所の住所又は主たる事務所の所在地(横浜市/中野区/日本大通)				第3号		原単位分母の値			
区分	区域	エネルギー種別の 自動車		事業所名	事業所数	事業所名	事業所数		
・区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分 ・エネルギーの種類は、省エネ法定定期報告・算付方法 ・エネルギーの種類	所在地	単位	G/J単位	排出係数	排出係数	排出係数	排出係数		
エネルギーの種類	単位	G/J単位	KJ/G	使用量	使用量	使用量	使用量		
化石燃料	単位	G/J単位	KJ/G	使用量	使用量	使用量	使用量		
原油(コナデンサートを除く)	M	38.3	0.019	13016	1776	1936	13000	1430	1560
原油のうちコナデンサート(NGL)	M	34.8	0.0183	13632	1792	1952	13026	1456	1586
揮発油	M	33.4	0.0187	13648	1806	1968	13039	1469	1599
ナフタ	M	33.3	0.0186	13654	1824	1984	13052	1482	1612
ジェット燃料油	M	36.3	0.0189	13680	1840	2000	13065	1496	1625
灯油	M	36.5	0.0187	13696	1856	2016	13078	1508	1638
軽油	M	38.0	0.0188	13712	1872	2032	13091	1521	1651
A重油	M	38.9	0.0193	13728	1888	2048	13104	1534	1664
B・C重油	M	41.8	0.0202	13744	1904	2064	13117	1547	1677
石油アスファルト	t	40.0	0.0204	13760	1920	2080	13130	1560	1690
石油コークス	t	34.1	0.0254	13776	1936	2096	13143	1573	1703
石油ガス(液化石油ガス(LPG))	t	50.1	0.0163	13792	1952	2112	13156	1586	1716
石油ガス(液化天然ガス(LNG))	kg	46.1	0.0144	13808	1968	2128	13169	1599	1729
可燃性天然ガス(LNG)	kg	54.7	0.0139	13824	1984	2144	13182	1612	1742
その他可燃性天然ガス	kg	38.4	0.0139	13840	1996	2160	13195	1625	1755
石炭	単位	28.7	0.0249	13856	2000	2176	13208	1638	1768
輸入原料炭	t	28.9	0.0245	13872	2016	2192	13221	1651	1781
吹入原料炭	t	28.3	0.0251	13888	2048	2208	13234	1664	1794
輸入一般炭	t	26.1	0.0243	13904	2064	2224	13247	1677	1807
輸入一般炭	t	24.2	0.0242	13920	2080	2240	13260	1690	1820
輸入重炭	t	27.8	0.0259	13936	2096	2256	13273	1703	1833
石炭コークス	t	29.0	0.0236	13952	2112	2272	13286	1716	1846
コークス	t	19.4	0.0109	13968	2128	2288	13299	1729	1859
高炉ガス	kg	3.23	0.0294	13984	2144	2304	13312	1742	1872
発電用高炉ガス	kg	3.45	0.0294	14000	2160	2320	13325	1755	1885
転炉ガス	kg	7.53	0.042	14016	2176	2336	13338	1768	1898
その他燃料	kg	50	2.05	14032	2192	2352	13351	1781	1911
非化石燃料	単位	13.6		14048	2208	2368	13364	1794	1924
黒炭	t	13.2		14064	2224	2384	13377	1807	1937
木材	t	13.2		14112	2240	2400	13416	1820	1950
木質燃料	t	17.1		14128	2256	2416	13429	1833	1963
バイオエタノール	M	23.4		14144	2272	2432	13442	1846	1976

25

26

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致しているか

また、複数の原単位指標を設定している場合、

※排出量管理システムから出力されたデータを利用

①工場等の名称が変更になった場合は、過年度と

②工場等の名称が過年度と一致しない場合は、「

※原単位指標は、計画期間中は、原則変更不可の

2 工場等の名称確認用

No	過年度 名称	今年度名称 (入力セルへリンク)	修正が必要な 原単位指標
1	工場B	＜A1＞E	
2	工場2	＜A1＞E	
3	工場3	＜A1＞E	
4	指定4	＜A1＞E	
5	工場5	＜A2＞E	
6	工場6	＜B1＞E	
7	工場7	＜B1＞E	
8	工場8	＜B1＞E	
9	工場9	＜B1＞E	
10	工場10	＜B1＞E	

【2026年度報告】貼付け用シート(全事業者)

手順① B 9セルに2025年度排出量実績を貼付けてください。

手順② 「前年度からの法人情報変更有無」、「区分」を選択してください。

手順③ 原単位に単一の指標を設定する場合は、「名称」、「単位」、「値」を入力してください。

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致しているか確認してください。

⇒ 次に、「計画書主体」(B1シート)に必要事項を入力してください。

1 エネルギーの貼付け(2025年度実績)

↑黄色いセルに2025年度実績データ(「値のみ貼り付けてください(Ctrl+Alt+V→V→Enter))

報告対象年 度 2025年度	年度 (4/1 ～3/31)	前年度からの 法人情報 変更有無	要選択	区分(大規模)	区分(中小)	原単位 に単一 の指標 を設定す る場合	全県	県域	入力補助
法人・団体名	神奈川県農林業戦略本部室			第1号	工場等	原単位分母の名称			
代表者役職・氏名	(役職) 室長	(氏名) 滝江義和		第2号	自動車	原単位分母の単位			
事業所の住所又は主たる事務所の所在地(日本大連)				第3号		原単位分母の値			
区分	区域	エネルギー種別の 自動車		事業所名	事業所数	事業所名	事業所数	事業所名	事業所数
・区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分 ・エネルギーの種類は、省エネ法定定期報告・算付方法 ・エネルギーの種類	所在地	単位	G/J単位	排出係数	排出係数	排出係数	排出係数	排出係数	排出係数
エネルギーの種類	単位	G/J単位	KJ/G	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
化石燃料	単位	G/J単位	KJ/G	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量
原油(コナデンサートを除く)	M	38.3	0.019	0	110	120	200	110	120
原油のうちコナデンサート(NGL)	M	34.8	0.0183	101	111	121	201	111	121
揮発油	M	33.4	0.0187	100	102	112	202	112	122
ナフタ	M	33.3	0.0186	103	113	123	203	113	123
ジェット燃料油	M	36.3	0.0189	104	114	124	204	114	124
灯油	M	36.5	0.0187	105	115	125	205	115	125
軽油	M	38.0	0.0188	102	106	116	206	116	126
A重油	M	38.9	0.0193	103	107	117	207	117	127
B・C重油	M	41.8	0.0202	104	108	118	208	118	128
石油アスファルト	t	40.0	0.0204	109	119	129	209	119	129
石油コークス	t	34.1	0.0254	110	120	130	210	120	130
石油ガス(液化石油ガス(LPG))	t	50.1	0.0163	105	111	121	211	121	131
石油ガス(液化天然ガス(LNG))	kg	46.1	0.0144	112	122	132	212	122	132

27

【2027年度報告】貼付用シート（全事業者）

手順① B 9セルに2026年度排出量実績を貼付けてください。

手順② 「前年度からの法人情報変更有無」、「区分」を選択してください。

手順③ 原単位に単一の指標を設定する場合は、「名称」、「単位」、「値」を入力してください。

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致しているか確認してください。

⇒ 次に、「計画書本体」（B 1シート）に必要な事項を入力してください。

1 エネルギーの貼付け（2026年度実績）

「黄色いセルに2026年度実績データを「値のみ貼り付け」てください（Ctrl+Alt+V→V→Enter）

報告対象年度 2026年度	年度（4/1～3/31）	前年度からの法人情報変更有無	要選択	区分（大規模）	区分（中小）	原単位に単一の指標を設定する場合	全県	県
法人・団体名	神奈川県脱炭素戦略本部室			第1号	工場等	原単位分母の名称		
代表者役職・氏名	（役職）室長 （氏名） 竜江義加			第2号	自動車	原単位分母の単位		
事業所の住所又は主たる事務所の所在	横浜市中区日本大通1			第3号		原単位分母の値		
区分	区域	エネルギー種類の	自動車	全県	県			
・区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分 ・エネルギーの種類は、省エネ法定定期報告・温対法SH	事業所名	発熱量・排出係数	横浜・川崎	県域	排出量（実値）	422449.81 t-CO2	排出量（実値）	418471.88 t-CO2
エネルギーの種類	所在地	単位発熱量	排出係数	使用量	使用量	外部供給	使用量	外部供給
化石燃料	単位	GJ/単位	tCO ₂ /GJ	使用量	使用量	外部供給	使用量	外部供給
原油（コンデンセートを除く）	W	38.3	0.018		13500	1760	13000	1430
原油のうちコンデンセート（NGL）	W	34.8	0.0183		13616	1776	13013	1443
揮発油	W	33.4	0.0187	100	200	13632	1782	13026
ナフタ	W	33.3	0.0186		13648	1808	13039	1469
ジェット燃料油	W	36.3	0.0186	101	201	13664	1824	13052
灯油	W	36.5	0.0187		13680	1840	13065	1485
軽油	W	38.0	0.0188	102	202	13696	1856	13078
A重油	W	38.9	0.0193	103	203	13712	1872	13091
B・C重油	W	41.8	0.0202	104	204	13728	1888	13104
石油アスファルト	t	40.0	0.0204		13744	1904	13117	1547
石油コークス	t	34.1	0.0254		13760	1920	13130	1560
石油ガス	液化石油ガス（LPG）	50.1	0.0163	105	205	13776	1936	13143
石油系炭化水素ガス	千m3	46.1	0.0144		13792	1952	13156	1586
可燃性天然ガス（LNG）	t	54.7	0.0139	106	206	13808	1968	13169
その他可燃性天然ガス	千m3	38.4	0.0139		13824	1984	13182	1612
石炭	輸入原料炭	t	28.7	0.0246		13840	2000	13195
コークス用原料炭	t	28.9	0.0245		13856	2016	13208	1638
吹込用原料炭	t	28.3	0.0251		13872	2032	13221	1651
輸入一般炭	t	26.1	0.0243		13888	2048	13234	1664
国産一般炭	t	24.2	0.0242		13904	2064	13247	1677
石炭コークス	t	29.0	0.0298		13920	2080	13260	1690

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致しているか確認してください

また、複数の原単位指標を設定している場合、過年度と不一致

※排出量管理システムから出力されたデータを利用する場合、「工場等」

①工場等の名称が変更になった場合は、過年度と同じ工場等となる

②工場等の名称が過年度と一致しない場合は、「→修正」のリンク先を

※原単位指標は、計画期間中は、原則変更不可のため、「要修正」又は

2 工場等の名称確認

No	過年度名称	今年度名称 （入力セルへリンク）	修正が必要 な原単位 指標	過年度 名称	今年度名称 （入力セルへリンク）
1	工場B	工場1	工場1	工場1	工場1
2	工場2	工場2	工場2	工場2	工場2
3	工場3	工場3	工場3	工場3	工場3
4	指定4	指定4	指定4	指定4	指定4
5	工場5	工場5	工場5	工場5	工場5
6	工場6	工場6	工場6	工場6	工場6
7	工場7	工場7	工場7	工場7	工場7
8	工場8	工場8	工場8	工場8	工場8
9	工場9	工場9	工場9	工場9	工場9
10	工場10	工場10	工場10	工場10	工場10
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					

【2028年度報告】貼付用シート（全事業者）

手順① B 9セルに2027年度排出量実績を貼付けてください。

手順②

手順③ 入力補助シートから貼付けた場合は、手順②～④の作業は不要です。

手順④

⇒ 次に、「計画書本体」（B 1シート）に必要な事項を入力してください。

1 エネルギーの貼付け（2027年度実績）

「黄色いセルに2027年度実績データを「値のみ貼り付け」てください（Ctrl+Alt+V→V→Enter）

報告対象年度 2027年度	年度（4/1～3/31）	前年度からの法人情報変更有無	要選択	区分（大規模）	区分（中小）	原単位に単一の指標を設定する場合	全県	県
法人・団体名	神奈川県脱炭素戦略本部室			第1号	工場等	原単位分母の名称		
代表者役職・氏名	（役職）室長 （氏名） 竜江義加			第2号	自動車	原単位分母の単位		
事業所の住所又は主たる事務所の所在	横浜市中区日本大通1			第3号		原単位分母の値		
区分	区域	エネルギー種類の	自動車	全県	県			
・区域は、横浜市・川崎市とそれ以外の県域を区分 ・エネルギーの種類は、省エネ法定定期報告・温対法SH	事業所名	発熱量・排出係数	横浜・川崎	県域	排出量（実値）	400787.51 t-CO2	排出量（実値）	383787.59 t-CO2
エネルギーの種類	所在地	単位発熱量	排出係数	使用量	使用量	外部供給	使用量	外部供給
化石燃料	単位	GJ/単位	tCO ₂ /GJ	使用量	使用量	外部供給	使用量	外部供給
原油（コンデンセートを除く）	W	38.3	0.018		13500	1760	13000	1430
原油のうちコンデンセート（NGL）	W	34.8	0.0183		13616	1776	13013	1443
揮発油	W	33.4	0.0187	100	200	13632	1782	13026
ナフタ	W	33.3	0.0186		13648	1808	13039	1469
ジェット燃料油	W	36.3	0.0186	101	201	13664	1824	13052
灯油	W	36.5	0.0187		13680	1840	13065	1485
軽油	W	38.0	0.0188	102	202	13696	1856	13078
A重油	W	38.9	0.0193	103	203	13712	1872	13091
B・C重油	W	41.8	0.0202	104	204	13728	1888	13104
石油アスファルト	t	40.0	0.0204		13744	1904	13117	1547
石油コークス	t	34.1	0.0254		13760	1920	13130	1560
石油ガス	液化石油ガス（LPG）	50.1	0.0163	105	205	13776	1936	13143
石油系炭化水素ガス	千m3	46.1	0.0144		13792	1952	13156	1586
可燃性天然ガス（LNG）	t	54.7	0.0139	106	206	13808	1968	13169
その他可燃性天然ガス	千m3	38.4	0.0139		13824	1984	13182	1612
石炭	輸入原料炭	t	28.7	0.0246		13840	2000	13195
コークス用原料炭	t	28.9	0.0245		13856	2016	13208	1638
吹込用原料炭	t	28.3	0.0251		13872	2032	13221	1651
輸入一般炭	t	26.1	0.0243		13888	2048	13234	1664
国産一般炭	t	24.2	0.0242		13904	2064	13247	1677
石炭コークス	t	29.0	0.0298		13920	2080	13260	1690

手順④ 「工場等の名称」が過年度と一致し

また、複数の原単位指標を設定して

※排出量管理システムから出力されたデータ

①工場等の名称が変更になった場合は、過

②工場等の名称が過年度と一致しない場合

※原単位指標は、計画期間中は、原則変更不可

2 工場等の名称確認

No	過年度名称	今年度名称 （入力セルへリンク）	修正が必要 な原単位 指標
1	工場B	工場1	工場1
2	工場2	工場2	工場2
3	工場3	工場3	工場3
4	指定4	指定4	指定4
5	工場5	工場5	工場5
6	工場6	工場6	工場6
7	工場7	工場7	工場7
8	工場8	工場8	工場8
9	工場9	工場9	工場9
10	工場10	工場10	工場10
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			

計画書A1(貼付け用シート)

25	<手順①～④> ● 手順①～④に沿って操作をしてください。
26	<コピーデータの貼付け（2024 年実績）> ● 2024 年度実績で計画を作成する事業者の方は、「A. 貼付_2025 提出」シートの黄色いセルに、2024 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
27	<コピーデータの貼付け（2025 年実績）> ● 2025 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2026 提出」シートの黄色いセルに、2025 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
28	<コピーデータの貼付け（2026 年実績）> ● 2026 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2027 提出」シートの黄色いセルに、2026 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。
29	<コピーデータの貼付け（2027 年実績）> ● 2027 年度実績を報告する事業者の方は、「A. 貼付_2028 提出」シートの黄色いセルに、2027 年度実績データを「<u>値</u>」のみ貼り付けてください。 ● M i c r o s o f t 製品をお使いの事業者は「C t r l + A l t + V ⇒ V ⇒ E n t e r」、A p p l e 製品のお使いの事業者は「C o m m a n d + S h i f t + V」にてデータの貼り付けが可能です。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第1面

様式第2号（要綱第2条関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業者ID： 9999

（第1面）

中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書

（宛先）神奈川県知事

（提出者）住 所 神奈川県厚木市水引-3-1■■ビル1F
法人・団体名 株式会社●●
代表者役職 厚木工場長
代表者氏名 ▲▲ ▲▲

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第3項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名	法人・団体名	株式会社●●		
又は名称	代表者役職	代表取締役	代表者氏名	〇〇 〇〇
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		神奈川県横浜市日本大通り 1		
計画の区分等		■ 工場等に関する削減計画		産業 部門
		■ 自動車に関する削減計画		運輸 部門
主たる事業の業種	大分類	E 製造業		
	中分類	09 食料品製造業		

2

2 事業の規模等

事業の規模			計画対象
原油換算エネルギー 使用量の合計量	全 県	378 kL	■
	横浜市・川崎市を除く県域	236 kL	□
対象自動車 の使用台数	全 県	63 台	■
	横浜市・川崎市を除く県域	42 台	□

3

3 計画期間

計画期間	2025 年度～	2027 年度	（基準年度： 2024 年度）
------	----------	---------	-----------------

4 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

4

【記載例①】

弊社では、2030年度までに全社のCO2排出量を46%削減（2013年度比）する目標を設定して温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。神奈川県内では、今期、基礎排出量ベースで●%削減する目標を設定して取組を進める。

【記載例②※かながわ脱炭素チャレンジャーに限る】

弊社では、かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度における脱炭素宣言に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいく。今期は、基礎排出量ベースで●%削減する目標を設定して取組を進める。

中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第1面

1	＜提出者＞ ● 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で提出してください。 なお、押印は不要です。 ● 本計画書制度の提出について、代表者から提出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p29 を参照してください。
2	＜主たる事業の業種＞ ● 県内における事業活動に関して、エネルギー使用量が最も大きな業種分類を選択してください。（大分類は該当業種欄をチェックし、中分類はプルダウン選択してください。） 【参考】日本標準産業分類（令和5年7月告示）目次 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm
3	＜対象区域＞ ● 計画の対象区域は、原則「全県」を選択（■をプルダウン選択）してください。 ● ただし、全県の工場等（または自動車）では削減計画の策定が困難な場合等は、「県域」を選択（■をプルダウン選択）することもできます。 ● 計画の対象区域が評価対象区域になります。
4	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針＞ ● 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針を例にならって記入してください。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2－1面(詳細)

(第2面)

5－1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項（工場等に関する計画）

(1) 基準年度の前年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量

基準年度の前々年度の排出量	(基)	130 tCO ₂
(2022 年度)	(調)	170 tCO ₂
基準年度の前年度の排出量	(基)	125 tCO ₂
(2023 年度)	(調)	165 tCO ₂

5

(2) エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
排 出 量	(基)	497 tCO ₂	450 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
	(調)	255 tCO ₂	230 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
基準年度比削減率	(基)		9.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)		9.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
直近の排出量削減率 (直近3年平均※1)	(基)		3.3 %	100.0 %	100.0 %	%
	(調)		3.4 %	100.0 %	100.0 %	%

6

※1) 基準年度以前の排出量データがない場合は、データが入力されている期間の平均値

(3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策

計画		実績		
対策区分	内容	第1年度	第2年度	第3年度
運 用 対 策	エネルギー使用量見える化システムの導入			
設 備 導 入 等 対 策	照明のLED化（B工場、100台）			
そ の 他 の 対 策	再エネ電力の購入（C工場）			

7

中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2－1面(詳細)

5	＜比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量＞ ● 「上段」の基準年度の前々年度の排出量および「下段」の基準年度の前年度の排出量は、過年度に報告した排出量が自動転記されます。 ● なお、過去の計画対象区域と現行の計画対象区域が不一致の場合には自動転記されません。当時の排出量が不明な場合は、ヘルプデスクへお問い合わせください。
6	＜エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況＞ ● 目標年度の「排出量」を記入してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。
7	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策＞ ● 計画の対策区分については選択し、内容については記入してください。 ● 実績は年度ごとに内容に対しての成果を選択してください。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2－2面(詳細)

5－2 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項（自動車に関する計画）

(1) 基準年度の前年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量

基準年度の前々年度の排出量	(基)	112 tCO ₂
(2022 年度)	(調)	85 tCO ₂
基準年度の前年度の排出量	(基)	100 tCO ₂
(2023 年度)	(調)	80 tCO ₂

8

(2) エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況

		計画		実績		
		基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
排 出 量	(基)	44 tCO ₂	40 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
	(調)	24 tCO ₂	22 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂	0 tCO ₂
基準年度比削減率	(基)		8.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	(調)		6.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
直近の排出量削減率 (直近3年平均※2)	(基)		2.8 %	100.0 %	100.0 %	%
	(調)		2.2 %	100.0 %	100.0 %	%

9

※2) 基準年度以前の排出量データがない場合は、データが入力されている期間の平均値

(3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策

計画		実績		
対策区分	内容	第1年度	第2年度	第3年度
運 用 対 策	eラーニング等によるエコドライブ教育の実施			
設 備 導 入 等 対 策	電気自動車の導入（2台）			
そ の 他 の 対 策	再エネ電力の導入			

10

中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第2－2面(詳細)

8	＜比較年度等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の量＞ ● 「上段」の基準年度の前々年度の排出量および「下段」の基準年度の前年度の排出量は自動転記されます。 ● 調整後排出量は、暫定的に基礎排出量と同値が自動転記されますので、必要に応じて修正してください。 ● なお、過去の計画対象区域と現行の計画対象区域が不一致の場合は、排出量が自動転記されません。当時の排出量が不明な場合は、ヘルプデスクへお問い合わせください。
9	＜エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減目標及び排出の状況＞ ● 目標年度の「排出量」を記入してください。 なお、上段が「基礎排出量」、下段が「調整後排出量」となります。
10	＜温室効果ガスの排出の量の削減を図るための主な対策＞ ● 計画の対策区分については選択し、内容について記入してください。 ● 実績は年度ごとに内容に対しての成果を選択してください。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第3面(詳細)

(第3面)

6-1 エネルギーの使用の合理化に係る事項(工場等に関する計画)

(1) エネルギー消費原単位の指標

指標の名称	生産数量
指標の単位	t

(2) エネルギー消費原単位の改善目標値及び改善の状況

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー消費原単位※3	1.21518 kL/t	1.202904615 kL/t	11 kL/t	- kL/t	- kL/t
改善率(対基準年度比)		3.0 %	- %	- %	- %
改善率(対前年度比)		1.0 %※4	- %	- %	- %

※3) 複数指標を設定した場合、基準年度のエネルギー消費原単位を100と表示。 ※4) 年率

6-2 エネルギーの使用の合理化に係る事項(自動車に関する計画)

(1) エネルギー消費原単位の指標

指標の名称	走行距離
指標の単位	千km

(2) エネルギー消費原単位の改善目標値及び改善の状況

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー消費原単位	0.525 kL/千km	0.519696607 kL/千km	12 kL/千km	- kL/千km	- kL/千km
改善率(対基準年度比)		3.0 %	- %	- %	- %
改善率(対前年度比)		1.0 %※5	- %	- %	- %

※5) 年率

7-1 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項(工場等に関する計画)

(1) 工場等における使用電力量に占める再生可能エネルギー等電力量等の割合

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
割合	40 %	50 %	13 #DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %

7-2 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項(自動車に関する計画)

(1) 乗用自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
①電気自動車	1 台	1 台	14 0 台	0 台	0 台
②燃料電池自動車	0 台	1 台	0 台	0 台	0 台
③その他	59 台	50 台	0 台	0 台	0 台
所有台数の合計	60 台	52 台	0 台	0 台	0 台
①・②の割合	2 %	4 %	- %	- %	- %

(2) バス及び貨物自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
所有台数	1 台	1 台	15 0 台	0 台	0 台

中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第3面(詳細)

11	<エネルギー消費原単位の改善目標及び改善の状況> ● 目標年度の「エネルギー消費原単位」を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。
12	11 を参照
13	<工場等の使用電力量に占める再生可能エネルギー等の割合> ● 計画の目標年度の電力使用量(kWh)のうち、次の電力の合計量(kWh)の「割合」(%)を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。 ★留意点★ 再生可能エネルギー等の電力は、以下に掲げるものとし、地域の設備及び項目について記入してください。 ■自家消費型再生可能エネルギー等発電設備で発電した電力 ※再生可能エネルギー等発電設備は太陽光発電、風力発電、バイオマス発電※、水力発電、地熱発電が対象です。 ※バイオマス発電：動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの。次は除く、原油、石油ガス、可燃性天然ガス、石炭並びにこれらから製造される燃料（その製造に伴い副次的に得られるものであって燃焼の用に供されるものを含む）。 ・発電量が不明な場合、以下の再生可能エネルギー種および設置状況に応じた利用率を用いて計算してください。 ・太陽光：地上設置（10-50kW）21.3%、地上設置（50kW以上）18.3%、屋根設置 14.5% ・風力：27.7% ・バイオマス：一般木材等 74.9%、未利用材（2,000kW以上）75.2%、未利用材（2,000kW未満）58.3%、建設資材廃棄物：59.1% （例：太陽光を設備規模10kWで設置した場合、10kW × 24時間 × 365日 × 21.3% = 18,659kWh/年） ※参照先：経済産業省「調達価格等算定委員会」令和7年度以降の調達価格等に関する意見 https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/20250203_1.pdf ■電気事業者から購入した再生可能エネルギー等由来電力その他排出係数のより低い電力 ■自ら取得したグリーン電力証書、FIT非化石証書、非FIT非化石証書（再エネ指定あり）又はJ-クレジット（再エネ発電由来）に係る電力
14	<乗用自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況> ● 計画の目標年度の「①電気自動車」、「②燃料電池自動車」、「③その他」を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。
15	<バス・貨物自動車における電気自動車及び燃料電池自動車の導入状況> ● 計画の目標年度の「所有台数」を記入してください。その他の項目は自動転記ですので記入不要です。

◆中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書 第4面(詳細)

(第4面)

8 2050年までの脱炭素社会の実現に寄与する中長期的な取組に係る事項

(1) 2050年までの脱炭素化の表明(対象年度末時点)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
脱炭素化の表明の有無	無し	有り	16		
脱炭素化目標年度	年度	2050年度	年度	年度	年度
主たる表明者					
その他の場合の内容					
表明に係る 情報掲載先	URL				
	その他				

(2) 2050年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定及び公表(対象年度末時点) (任意)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
計画の策定等の状況	未策定	未定	17		
主たる策定者					
その他の場合の内容					
公表に係る 情報掲載先	URL				
	その他				

(3) SBT等イニシアティブに関する取組(対象年度末時点) (任意)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
SBT認定の取得	無し	有り			
TCFD提言への賛同	無し	未定	18		
RE100への参加	無し	未定			
RE Actionへの参加	無し	未定			

(4) サプライチェーン全体での削減の取組 (任意)

	計画		実績		
	基準年度	目標年度	第1年度	第2年度	第3年度
SC排出量算定による削減対象の特定	無し	未定	19		
SC排出量開示等による関係者への削減要請	無し	未定			
SC全体の排出量削減目標の設定	無し	未定			
その他					

※SC：サプライチェーンの略

16

<2050 年までの脱炭素化の表明>

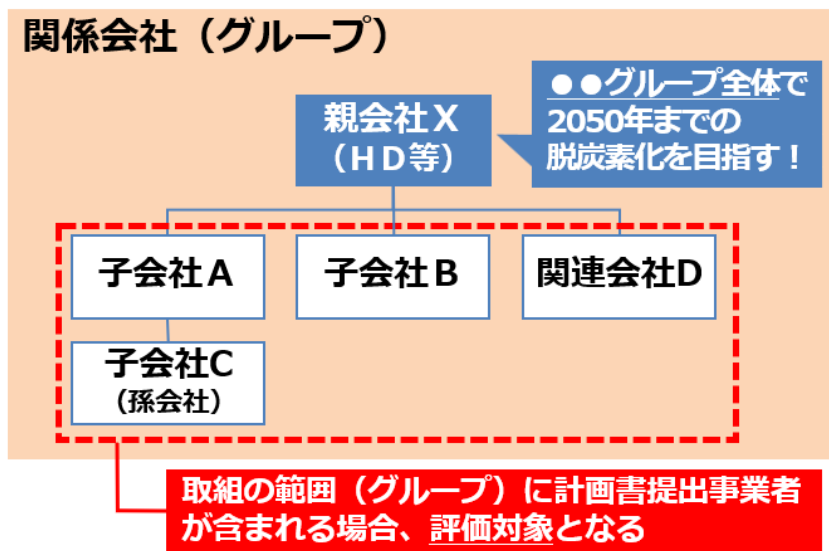
- 2050 年までの脱炭素化の表明の有無について選択をしてください。脱炭素に向けた表明を行っている場合、脱炭素化目標年度を記入してください。なお、かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度における脱炭素宣言も対象となります。
- 主たる表明者を選択してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容を記入してください。

★留意点★

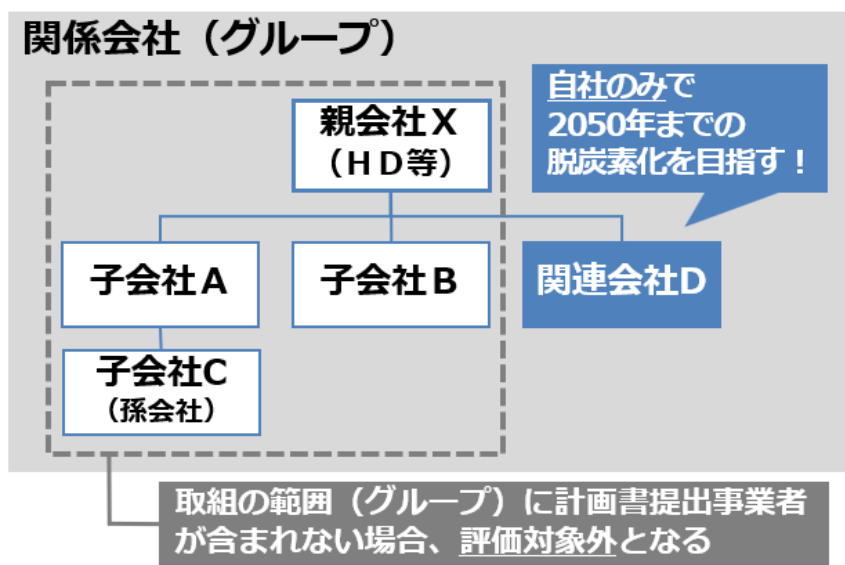
■本制度における全社等について

事業者単位での取組に加え、グループ単位での取組も評価します。グループ単位での取組は計画書提出事業者が当該取組の範囲に含まれる場合に限りです。評価されるケースとされないケースの例は以下の通りです。

(例) 評価されるケース



(例) 評価されないケース



- 公表に係る情報掲載先がある場合はホームページ等のURLを記載してください。

以下任意記載項目	
17	＜2050 年までの脱炭素化を前提とした中長期計画の策定及び公表＞ ● 2050 年までの脱炭素化の達成に向けた、具体的な対策を記載した中長期的な計画の策定・公表の状況を選択してください。 ● 主たる策定者を選択してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容に記載してください。主たる策定者における全社等については 16 を参照してください。選択肢に当てはまらない場合はその他の場合の内容に記載してください。 ● 公表に係る情報掲載先がある場合はホームページ等の URL を記載してください。
18	＜SBT 等イニシアティブに関する取組＞ ● 「SBT 認定の取得」、「TCFD 提言への賛同」、「RE100 への参加」、「RE Action への参加」の有無について選択してください。 ★留意点★ ■ SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。サプライチェーン排出量（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が求められる。 ■ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース) : 気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めていくという趣旨に賛同する企業がその旨を公表している。 ■ RE100 (Renewable Energy 100%) : 事業活動で消費するエネルギーを 100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ。 ■ RE Action : 企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する枠組。RE100 は年間消費電力が 100GWh 以上（日本企業は特例として 50GWh 以上に緩和）である企業、もしくは以下の特徴を 1 つ以上有している場合であり、主に大企業が該当する。今回の評価制度では任意で中小企業も参加できることとしているため、対象に RE Action を加えている。
19	＜サプライチェーン（SC）全体での削減の取組＞ ● 「SC 排出量算定による削減対象の特定」、「SC 排出量開示等による関係者への削減要請」、「SC 排出量削減目標の設定」の実施状況について選択してください。 ● その他の項目がある場合は記載してください。 ★留意点★ ■ サプライチェーン全体とは、Scope 3 までの範囲を指し、自社からの直接的な排出のみならず、自社活動に伴う間接的な排出を含む、事業活動に関係するすべての温室効果ガスの排出量を指します。原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体での取組を記載してください。

2 中小規模事業者用変更等届出書(様式第4号)の記載事項

様式第4号(第3条関係)(用紙 日本産業規格A4縦長型)

中小規模事業者用変更等届出書

〇〇年 〇月 〇日

(宛先) 神奈川県知事

(提出者) 住 所 123-4567
 法人・団体名 厚木市〇〇5678
 代表者役職 株式会社〇〇産業
 代表者氏名 代表取締役〇〇 〇〇

1

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は 名称及び法人にあって は、代表者の氏名	株式会社〇〇産業 代表取締役〇〇 〇〇					2
事業者の住所又は 主たる事務所の所在地	厚木市〇〇5678					
計画の期間		〇〇〇〇 年度～	〇〇〇〇 年度			3
変更、中止、廃止、休止 又は再開の別及びその年 月日	4	☒ 変更	☐ 中止	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 再開
	(	〇〇〇〇年 〇月 〇日	)			
変更の内容	変更前		変更後			
	変更前の住所 厚木市〇〇5678		変更後の住所 厚木市〇〇1234			5
変更、中止、廃止、休止 又は再開の理由	本社移転による住所の変更					6

備考 変更内容が分かる書類を添付してください。

中小規模事業者用変更等届出書(様式第4号)

概要	商号(社名)変更、本社所在地移転、県外への事業所移転等による県内での事業活動の廃止など、計画内容に変更が発生した場合、速やかに届出書を提出(原則、電子申請)※します。 ※電子申請システム上で必要事項を入力し、変更等の状況が分かる書類(履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等)を添付
1	＜届出者＞ ● 「事業者」単位での提出となりますので、代表者名で届出してください。 なお、押印は不要です。 ● 本計画書制度の届出について、代表者から届出等に関する権限を委任されている場合は、委任状を添付の上、受任者の名前で提出することができます。 なお、委任状の取扱いは、p29を参照してください。
2	＜事業者の名称・住所等＞ ● 事業者名、代表者の役職・氏名及び主たる事務所(法人にあっては、本社等)の所在地を記入してください。
3	＜計画の期間＞ ● 計画の期間を記入してください。
4	＜変更、廃止、休止又は再開の別及びその年月日＞ ● 該当する項目を選択の上、年月日を記入してください。
5	＜変更の内容＞ ● 上記の変更等の内容に記載する事項について、変更前及び変更後の内容どちらも記載してください。 ● なお、工場等の施設の一部停止などにより、エネルギー使用量等が変動する場合には、「変更届」の提出は不要です。 ● 事業者が県内におけるすべての事業活動を休止する場合に提出が必要になります。また、休止していた事業活動を再開する場合には、改めて変更等届出書の提出が必要になります。
6	＜変更、廃止、休止又は再開の理由＞ ● 上記の変更等の内容に記載する事項についての理由を記載してください。(代表者の変更については、届出の必要はありません。)
その他	添付資料として、変更等の状況が分かる書類(履歴事項全部証明書の写し、関係者への案内状等)を添付してください。

改訂履歴

Ver.	日付	改訂等の概要	備考
1	2025. 5. 26	策定	年度更新